

令和8年度

# 当初予算の概要

いちき串木野市

# 目 次

一般会計・特別会計・企業会計予算比較表 .....	1 頁
一般会計予算構成表及び増減比較表 ( 歳 入 ) .....	2 頁
一般会計予算構成表及び増減比較表 ( 歳 出 ) .....	3 ~ 4 頁
一般会計予算性質別比較表 .....	5 頁
国民健康保険特別会計当初予算構成表 .....	6 頁
介護保険特別会計当初予算構成表 .....	7 頁
後期高齢者医療特別会計当初予算構成表 .....	8 頁
水道事業会計当初予算構成表 .....	9 頁
下水道事業会計当初予算構成表 .....	10 頁
一般会計歳入予算概要 .....	11 ~ 13 頁
一般会計歳出予算概要	
人 件 費 .....	13 ~ 14 頁
議 会 費 .....	15 頁
総 務 費 .....	15 ~ 18 頁
民 生 費 .....	18 ~ 27 頁
衛 生 費 .....	27 ~ 33 頁
労 働 費 .....	33 頁
農 林 水 産 業 費 .....	33 ~ 38 頁
商 工 費 .....	38 ~ 42 頁
土 木 費 .....	42 ~ 44 頁
消 防 費 .....	44 ~ 45 頁
教 育 費 .....	45 ~ 51 頁
災 害 復 旧 費 .....	51 頁
公 債 費 .....	51 頁
国民健康保険特別会計予算概要 .....	52 ~ 53 頁
介護保険特別会計予算概要 .....	54 ~ 56 頁
後期高齢者医療特別会計予算概要 .....	57 頁
水道事業会計予算概要 .....	58 頁
下水道事業会計予算概要 .....	59 頁

# 令和8年度 一般会計・特別会計予算比較表

(単位:千円, %)

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対 比	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		18,704,000	18,883,000	▲ 179,000	▲ 0.9
特別 会計	国民健康保険特別会計	3,346,342	3,469,708	▲ 123,366	▲ 3.6
	介護保険特別会計	3,746,375	3,657,798	88,577	2.4
	後期高齢者医療特別会計	703,740	588,368	115,372	19.6
小 計		7,796,457	7,715,874	80,583	1.0
合 計		26,500,457	26,598,874	▲ 98,417	▲ 0.4

# 公営企業会計予算比較表

(単位:千円, %)

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対 比		
				増 減 額	増 減 率	
水道 事業	収 益 の 収 支	収 入	698,046	698,814	▲ 768	▲ 0.1
		支 出	679,356	679,203	153	0.0
		差 引	18,690	19,611	▲ 921	▲ 4.7
	資 本 の 収 支	収 入	266,833	272,237	▲ 5,404	▲ 2.0
		支 出	570,988	551,182	19,806	3.6
		差 引	▲ 304,155	▲ 278,945	▲ 25,210	—
下 水道 事業	収 益 の 収 支	収 入	637,351	626,401	10,950	1.7
		支 出	583,272	605,633	▲ 22,361	▲ 3.7
		差 引	54,079	20,768	33,311	160.4
	資 本 の 収 支	収 入	209,663	326,904	▲ 117,241	▲ 35.9
		支 出	388,911	491,927	▲ 103,016	▲ 20.9
		差 引	▲ 179,248	▲ 165,023	▲ 14,225	—

# 令和8年度 一般会計予算構成及び増減比較表

(歳入)

(単位:千円, %)

款	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率		
1 市 税	3,021,724	16.1	2,942,477	15.6	79,247	2.7	市民税 36,385 固定資産税 53,476 軽自動車税 ▲3,423 市たばこ税 ▲7,353 入湯税 162	
2 地方譲与税	145,526	0.8	147,711	0.8	▲ 2,185	▲ 1.5	地方譲与税 ▲ 2,185	
3 利子割交付金	14,478	0.1	1,727	0.0	12,751	738.3	利子割交付金 12,751	
4 配当割交付金	12,987	0.1	9,673	0.0	3,314	34.3	配当割交付金 3,314	
5 株式等譲渡所得割交付金	17,714	0.1	17,285	0.1	429	2.5	株式等譲渡所得割交付金 429	
6 法人事業税金交付金	41,977	0.2	43,050	0.2	▲ 1,073	▲ 2.5	法人事業税交付金 ▲ 1,073	
7 地方消費税金	744,560	4.0	692,192	3.7	52,368	7.6	地方消費税交付金 52,368	
8 環境性能割金	450	0.0	9,738	0.1	▲ 9,288	▲ 95.4	環境性能割交付金 ▲ 9,288	
9 地方特例交付金	43,372	0.2	21,361	0.1	22,011	103.0	地方特例交付金 22,011	
10 地方交付税	5,250,000	28.1	5,150,000	27.3	100,000	1.9	普通交付税 100,000	
11 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	3,500	0.0	▲ 1,500	▲ 42.9	交通安全対策特別交付金 ▲ 1,500	
12 分担金及び金	37,423	0.2	35,471	0.2	1,952	5.5		
13 使用料及び料	157,703	0.8	157,937	0.8	▲ 234	▲ 0.1	住宅使用料 2,655 戸籍等手数料 ▲1,582	
14 国庫支出金	2,560,523	13.7	2,669,600	14.1	▲ 109,077	▲ 4.1	介護訓練等給付費 37,634 子どものための教育・保育給付費 91,833 児童発達支援事業費 26,908 生活保護費 ▲18,566 ▲147,742 地域未来交付金 ▲147,742 デジタル基盤改革支援補助金 ▲97,257 ▲97,257 橋梁長寿命化事業費 24,255 ▲70,400 学校施設環境改善交付金 ▲70,400 給食費負担軽減交付金 56,513	
15 県支出金	1,522,586	8.1	1,363,086	7.2	159,500	11.7	介護訓練等給付費 18,818 子どものための教育・保育給付費 21,746 児童発達支援事業費 13,454 後期高齢者保険料軽減負担金 21,114 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 100,000 ▲24,352 参議院議員通常選挙費委託金 ▲24,352	
16 財産収入	71,473	0.4	58,143	0.3	13,330	22.9	財産貸付収入 ▲2,007 ▲15,338 利子及び配当金	
17 寄附金	2,001,003	10.7	2,001,003	10.6	0	0.0		
18 繰入金	1,847,985	9.9	1,766,381	9.4	81,604	4.6	財政調整基金 20,000 ▲16,000 市債管理基金繰入金 ▲16,000 76,200 公共施設整備等基金繰入金 76,200 ▲5,943 森林環境譲与税基金繰入金 ▲5,943	
19 繰越金	80,000	0.4	80,000	0.4	0	0.0		
20 諸収入	183,116	1.0	152,465	0.8	30,651	20.1	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 13,000 6,478 笹川日仏事業団助成金 6,478 9,800 後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金 9,800	
21 市債	947,400	5.1	1,560,200	8.3	▲ 612,800	▲ 39.3	老人福祉施設整備事業 40,000 10,000 ごみ処理施設整備事業 10,000 健康増進施設整備事業 23,300 15,900 橋梁長寿命化事業 15,900 ▲22,600 道路改良特別事業 ▲22,600 ▲76,200 地方道路整備事業 ▲76,200 ▲110,000 公園整備事業 ▲110,000 ▲371,200 消防防災情報通信施設整備事業 ▲371,200 ▲144,300 中学校施設整備事業 ▲144,300 16,400 体育施設整備事業 16,400	
歳入合計	18,704,000	100.0	18,883,000	100.0	▲ 179,000	▲ 0.9		
自主財源区分	自主財源	7,400,427	39.6	7,193,877	38.1	206,550	2.9	
	依存財源	11,303,573	60.4	11,689,123	61.9	▲ 385,550	▲ 3.3	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率	
1 議 会 費	162,616	0.9	138,977	0.7	23,639	17.0	議員報酬等 4,928 本会議場映像音響設備更新事業 17,202
2 総 務 費	4,175,423	22.3	4,327,648	22.9	▲ 152,225	▲ 3.5	市制施行20周年記念事業 ▲7,728 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 ▲164,027 基幹系システム関係経費 33,513 ガバメントクラウド運用保守 14,388 情報系サーバ機器更新経費 ▲9,430 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金積立金 40,000 公共施設等適正管理事業 20,400 市来庁舎非常用電源設備改修事業 ▲10,000 基金利子積立金 15,156 公共施設等総合管理計画策定業務 ▲6,644 空き家等対策計画策定業務 6,600 定住促進補助金 6,600 串木野駅周辺再開発事業 ▲18,448 交流センター改修事業 12,093 eLTAX5期更改関係改修経費 6,490 納税通知書等電子化システム改修経費 6,688 土地(宅地)評価更新経費 7,623 固定資産税評価替え関係経費 ▲11,919 戸籍総合システム機器更新経費 ▲14,311 戸籍等への氏名の振り仮名記載事業 ▲14,646 県議会議員選挙費 5,314 参議院議員通常選挙費 ▲24,800 市長・市議会議員選挙費 ▲31,661 国勢調査費 ▲18,149
3 民 生 費	5,352,134	28.6	4,964,372	26.3	387,762	7.8	生活困窮者自立相談支援事業費 4,258 地域福祉計画策定業務 4,093 社会福祉協議会補助金 11,871 重層的支援体制整備事業 ▲4,081 AIを活用した相談支援事業 ▲3,573 障害者総合支援法介護給付等事業 79,700 障害者計画・障害福祉計画策定業務 4,428 高齢者福祉サービス事業 7,412 高齢者福祉センター管理費 ▲3,993 串木野高齢者福祉センター改修事業 40,000 介護保険特別会計繰出金 9,887 福祉システム使用料 3,751 放課後児童健全育成事業 3,143 保育士等就業支援事業 3,950 保育環境改善等事業 ▲4,116 保育補助者雇上強化事業 9,765 保育施設等給付費 178,431 児童手当給付費 ▲7,550 児童発達支援事業費 54,413 生活保護扶助費 ▲24,754
4 衛 生 費	2,487,748	13.3	2,319,013	12.3	168,735	7.3	予防接種事業 24,294 串木野健康増進センター改修事業 23,364 医療機器整備事業費補助金 22,000 子ども医療費給付事業 11,142 国民健康保険特別会計繰出金 ▲29,611 後期高齢者医療広域連合負担金 39,326 後期高齢者医療特別会計繰出金 27,259 環境センター管理費 7,860 最終処分場管理費 8,562 環境センター延命化事業 10,000
5 労 働 費	21,756	0.1	21,456	0.1	300	1.4	市立ハローワーク運営事業 308
6 農 林 水 産 業 費	524,215	2.8	475,205	2.5	49,010	10.3	新規就農者誘致環境整備事業 30,557 活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 ▲4,668 かごしまの農業未来創造支援事業補助金 (新規就農者育成対策) 3,750 農業水路等長寿命化・防災減災事業 15,000 市単独土地改良事業費 5,284 土地改良施設維持管理適正化事業 13,200 農業農村整備事業負担金(農地整備事業(通作・保全)) 4,300 森林環境譲与税事業 ▲6,565 林道改良事業 ▲15,000 まぐろ漁業実態等調査事業 ▲5,500 漁村再生交付金事業負担金 4,000

(歳出)

(単位:千円,%)

款	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率	
7 商 工 費	437,983	2.3	425,896	2.3	12,087	2.8	コミュニティ交通運行事業 5,381 地域公共交通活性化事業補助金 ▲4,026 公共ライドシェア事業 1,651 新規創業等支援事業補助金 3,050 串木野・甕島航路活性化推進事業補助金 ▲3,015 IT企業誘致推進事業 2,260 洋上風力発電調査検討事業 20,831 企業の誘致促進及び育成補助金 ▲3,809 沖ノ浜エリア活用事業 7,174 総合イベント助成事業補助金 ▲3,000 サマーフェスタ補助金 3,000 薩摩藩英国留学生記念館特別企画展事業 6,478 薩摩藩英国留学生渡欧160周年記念事業 ▲4,711 薩摩藩英国留学生記念館改修事業 ▲17,500 第3期食のまち基本計画策定業務 3,000 食のまち魅力発信事業「いちき串木野未来100年食ものがたり」 ▲8,341
8 土 木 費	1,560,953	8.3	1,708,899	9.0	▲ 147,946	▲ 8.7	道路維持費 ▲68,200 道路改良特別事業 26,660 橋梁長寿命化事業 42,000 道路新設改良事業 ▲47,900 都心平江線道路改良事業 53,251 交通安全施設事業費 ▲14,000 河川維持費(工事) ▲8,000 緊急浚渫推進事業 5,000 串木野新港改修統合補助事業負担金 6,800 都市計画基礎調査業務 19,000 内水氾濫浸水対策事業 ▲57,000 下水道事業繰出 28,031 長崎鼻公園再整備事業 ▲150,455 都市公園施設長寿命化事業 10,000 市営住宅管理費(維持補修費) 4,595 公営住宅等長寿命化計画更新業務 5,560 市営住宅解体事業 ▲11,500
9 消 防 費	595,805	3.2	953,603	5.1	▲ 357,798	▲ 37.5	梯子車修繕費 4,961 消防団員報酬 7,023 消防団装備整備事業 ▲12,591 消防庁舎改修事業 ▲10,000 防災ハザードマップ作成事業 5,720 地域コミュニティ無線戸別受信機整備事業 34,600 防災行政無線施設整備事業 ▲398,200
10 教 育 費	1,451,730	7.8	1,533,608	8.1	▲ 81,878	▲ 5.3	スクールバス運行・特認校児童送迎費 29,230 学校ICT機器等借上事業 11,582 薩摩スチューデント基金積立金 ▲10,000 小中学校学校司書人件費 22,429 小学校管理費 6,460 小学校図書館運営補助金 ▲10,280 中学校光熱水費 ▲5,139 小中学校AED更新事業 ▲3,990 小学校施設環境改善事業 ▲4,300 学校再編に係る中学校施設改修事業 ▲301,100 中学校開校準備関係経費 ▲12,692 中学校施設環境改善事業 86,400 中学校図書館運営補助金 ▲6,425 市来湊の歴史文化を活かした地域の魅力創出事業 4,164 冠嶽園周辺ビジョン策定事業 5,000 子どもチャレンジ体験プロジェクト 3,636 体育施設等適正管理事業 62,900 体育施設照明改修事業 11,400 給食センター管理費 12,796
11 災 害 復 旧 費	68,000	0.4	46,200	0.2	21,800	47.2	農業施設災害復旧費 4,800 林業施設災害復旧費 5,000 道路河川等災害復旧費 12,000
12 公 債 費	1,855,637	9.9	1,958,123	10.4	▲ 102,486	▲ 5.2	元金 ▲150,796 利子 48,310
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	18,704,000	100.0	18,883,000	100.0	▲ 179,000	▲ 0.9	

# 一般会計予算性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分		令和 8 年度		令和 7 年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,337,365	17.9	3,258,895	17.2	78,470	2.4	一般職給与費 62,536 会計年度任用職員報酬等 20,555
	扶 助 費	4,149,053	22.2	3,863,177	20.5	285,876	7.4	障害者総合支援法介護給付等事業 79,700 保育施設等給付費 178,431 児童手当給付費 ▲7,550 高等職業訓練促進給付金等事業費 ▲2,400 児童発達支援事業費 54,413 生活保護扶助費 ▲24,754 子ども医療費給付事業 11,142
	公 債 費	1,855,637	9.9	1,958,123	10.4	▲ 102,486	▲ 5.2	元金 ▲150,796 利子 48,310
	計	9,342,055	50.0	9,080,195	48.1	261,860	2.9	
消 費 的 経 費	物 件 費	3,429,688	18.3	3,354,939	17.8	74,749	2.2	本会議場映像音響設備更新事業 17,202 地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 ▲164,027 基幹系システム関係経費 33,513 ガバメントクラウド運用保守 14,388 串木野駅周辺再開発事業 ▲18,448 戸籍総合システム機器更新経費 ▲14,311 高齢者福祉サービス事業 8,112 予防接種事業 15,914 新規就農者誘致環境整備事業 10,542 洋上風力発電調査検討事業 20,831 都市計画基礎調査業務 19,000 都市公園施設長寿命化事業 10,000 スクールバス運行・特認校児童送迎費 29,230 学校ICT機器等借上事業 11,582 体育施設等適正管理事業 62,900 給食センター管理費 13,145
	維持補修費	303,039	1.6	276,416	1.5	26,623	9.6	最終処分場管理費 6,488 道路維持費 5,500 小学校管理費 6,460
	補助費等	1,856,713	9.9	1,812,666	9.6	44,047	2.4	市長・市議会議員選挙費 ▲12,696 社会福祉協議会補助金 11,871 後期高齢者医療広域連合負担金 39,326 公共下水道受益者負担金 ▲8,551 下水道事業会計繰出金 28,062 小学校図書館運営補助金 ▲10,280 中学校図書館運営補助金 ▲6,425
	計	5,589,440	29.8	5,444,021	28.9	145,419	2.7	
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,087,132	5.8	1,041,823	5.5	45,309	4.3	市債管理基金 6,042 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金 40,000
	投資・出資・貸付金	111,425	0.6	114,527	0.6	▲ 3,102	▲ 2.7	水道事業会計出資金 ▲5,404 下水道事業会計出資金 2,302
	繰 出 金	976,863	5.2	969,328	5.1	7,535	0.8	介護保険特別会計繰出金 9,887 国民健康保険特別会計繰出金 ▲29,611 後期高齢者医療特別会計繰出金 27,259
	計	2,175,420	11.6	2,125,678	11.2	49,742	2.3	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,519,085	8.1	2,176,906	11.5	▲ 657,821	▲ 30.2	公共施設等適正管理事業 17,500 串木野高齢者福祉センター改修事業 40,000 串木野健康増進センター改修事業 23,364 医療機器整備事業費補助金 22,000 新規就農者誘致環境整備事業 19,391 道路維持費 ▲73,700 道路改良特別事業 26,660 橋梁長寿命化事業 42,000 道路新設改良事業 ▲47,900 都心平江線道路改良事業 56,451 内水氾濫浸水対策事業 ▲58,000 長崎鼻公園再整備事業 ▲150,996 地域コミュニティ無線戸別受信機整備事業 34,600 防災行政無線施設整備事業 ▲398,200 学校再編に係る中学校施設改修事業 ▲301,100 中学校施設環境改善事業 82,000
	災害復旧事業費	68,000	0.4	46,200	0.2	21,800	47.2	農業施設災害復旧費 4,800 林業施設災害復旧費 5,000 道路河川等災害復旧費 12,000
	計	1,587,085	8.5	2,223,106	11.7	▲ 636,021	▲ 28.6	
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0		
歳 出 合 計	18,704,000	100.0	18,883,000	100.0	▲ 179,000	▲ 0.9		

## 令和8年度 国民健康保険特別会計当初予算構成表

(歳入)

(単位:千円, %)

款	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 国民健康保険税	368,882	11.0	379,795	11.0	▲ 10,913	▲ 2.9	国民健康保険税 ▲ 10,913
2 使用料及び手数料	151	0.0	151	0.0	0	0.0	
3 県 支 出 金	2,648,633	79.2	2,761,257	79.6	▲ 112,624	▲ 4.1	保険給付費等交付金 ▲ 112,624
4 財 産 収 入	2,500	0.1	1,500	0.0	1,000	66.7	基金利子 1,000
5 繰 入 金	324,935	9.7	325,764	9.4	▲ 829	▲ 0.3	保険基盤安定繰入金 ▲ 24,084 出産育児一時金等繰入金 ▲ 3,334 財政安定化支援事業繰入金 ▲ 3,649 事務費繰入金 1,603 国民健康保険基金繰入金 28,782
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
7 諸 収 入	1,240	0.0	1,240	0.0	0	0.0	
歳 入 合 計	3,346,342	100.0	3,469,708	100.0	▲ 123,366	▲ 3.6	

(歳出)

(単位:千円, %)

款	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 総 務 費	40,009	1.2	39,652	1.1	357	0.9	総務管理費 ▲ 619 徴税費 428 特別対策事業費 625
2 保 険 給 付 費	2,549,828	76.2	2,643,786	76.2	▲ 93,958	▲ 3.6	療養給付費 ▲ 78,164 療養費 ▲ 696 高額療養費 ▲ 13,917 出産育児一時金 ▲ 1,000
3 国保事業費納付金	691,817	20.7	718,372	20.7	▲ 26,555	▲ 3.7	医療給付費分 ▲ 22,536 後期高齢者支援金等分 ▲ 3,836
4 共 同 事 業 拠 出 金	95	0.0	99	0.0	▲ 4	▲ 4.0	共同事業拠出金 ▲ 4
5 保 健 事 業 費	57,242	1.7	61,681	1.8	▲ 4,439	▲ 7.2	保健事業費 ▲ 3,432 特定健康診査等事業費 ▲ 1,007
6 基 金 積 立 金	2,500	0.1	1,500	0.1	1,000	66.7	国民健康保険基金積立金 1,000
7 公 債 費	500	0.0	267	0.0	233	87.3	一時借入金利子 233
8 諸 支 出 金	4,351	0.1	4,351	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	3,346,342	100.0	3,469,708	100.0	▲ 123,366	▲ 3.6	

## 令和8年度 介護保険特別会計当初予算構成表

(歳入)

(単位:千円, %)

款	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 保 険 料	639,747	17.1	638,215	17.5	1,532	0.2	第1号被保険者保険料 1,532
2 使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0	
3 国 庫 支 出 金	924,106	24.7	904,114	24.7	19,992	2.2	介護給付費負担金 14,043 調整交付金 6,409 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) ▲ 673 (包括的支援事業・任意事業) 213
4 支払基金交付金	987,069	26.3	963,764	26.4	23,305	2.4	介護給付費交付金 24,032 地域支援事業支援交付金 ▲ 727
5 県 支 出 金	552,416	14.7	537,762	14.7	14,654	2.7	介護給付費負担金 14,883 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) ▲ 336 (包括的支援事業・任意事業) 107
6 財 産 収 入	2,200	0.1	1,500	0.0	700	46.7	基金利子 700
7 繰 入 金	640,701	17.1	612,307	16.7	28,394	4.6	一般会計繰入金 9,887 基金繰入金 18,507
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
9 諸 収 入	85	0.0	85	0.0	0	0.0	
歳 入 合 計	3,746,375	100.0	3,657,798	100.0	88,577	2.4	

(歳出)

(単位:千円, %)

款	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 総 務 費	45,182	1.2	44,172	1.2	1,010	2.3	総務管理費 453 徴収費 56 介護認定費 501
2 保 険 給 付 費	3,559,667	95.0	3,470,661	94.9	89,006	2.6	介護サービス等諸費 81,426 介護予防サービス等諸費 2,580 高額介護サービス等費 5,000
3 地域支援事業費	134,039	3.6	136,178	3.7	▲ 2,139	▲ 1.6	介護予防・生活支援サービス事業費 ▲ 2,078 一般介護予防事業費 ▲ 615 包括的支援事業・任意事業費 554
4 財政安定化基金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
5 基金積立金	2,200	0.1	1,500	0.0	700	46.7	介護保険基金積立金 700
6 公 債 費	185	0.0	185	0.0	0	0.0	
7 諸 支 出 金	2,101	0.0	2,101	0.1	0	0.0	
8 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	3,746,375	100.0	3,657,798	100.0	88,577	2.4	

## 令和8年度 後期高齢者医療特別会計当初予算構成表

(歳入)

(単位:千円, %)

款	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 後期高齢者医療保険料	508,918	72.3	420,805	71.5	88,113	20.9	後期高齢者医療保険料 88,113
2 使用料及び手数料	30	0.0	30	0.0	0	0.0	
3 繰入金	193,580	27.5	166,321	28.3	27,259	16.4	保険基盤安定繰入金 28,153 事務費繰入金 ▲ 894
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
5 諸収入	1,211	0.2	1,211	0.2	0	0.0	
歳入合計	703,740	100.0	588,368	100.0	115,372	19.6	

(歳出)

(単位:千円, %)

款	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率	
1 総務費	2,611	0.4	3,505	0.6	▲ 894	▲ 25.5	総務管理費 ▲ 894
2 後期高齢者医療広域連合納付金	699,898	99.4	583,632	99.2	116,266	19.9	被保険者保険料等 88,113 保険基盤安定分担金 28,153
3 諸支出金	1,200	0.2	1,200	0.2	0	0.0	
4 予備費	31	0.0	31	0.0	0	0.0	
歳出合計	703,740	100.0	588,368	100.0	115,372	19.6	

## 令和8年度 水道事業会計当初予算構成表

(収益的収支)

(単位:千円,%)

款・項	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率	
水道事業収益	698,046	100.0	698,814	100.0	▲ 768	▲ 0.1	
営業収益	526,110	75.4	603,705	86.4	▲ 77,595	▲ 12.9	給水収益 ▲ 77,230 その他営業収益 ▲ 365
営業外収益	171,935	24.6	95,108	13.6	76,827	80.8	長期前受金戻入 ▲ 206 他会計補助金 74,902
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
水道事業費用	679,356	100.0	679,203	100.0	153	0.0	
営業費用	607,781	89.5	605,505	89.2	2,276	0.4	原浄配給水費 ▲ 956 総係費 7,572 減価償却費 ▲ 4,208
営業外費用	70,013	10.3	72,136	10.6	▲ 2,123	▲ 2.9	支払利息及び諸費 ▲ 2,123
特別損失	562	0.1	562	0.1	0	0.0	
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0	
収支差引	18,690	—	19,611	—	▲ 921	▲ 4.7	

(資本的収支)

(単位:千円,%)

款・項	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率	
資本的収入	266,833	100.0	272,237	100.0	▲ 5,404	▲ 2.0	
企業債	200,000	75.0	200,000	73.5	0	0.0	
負担金	828	0.3	828	0.3	0	0.0	
出資金	66,005	24.7	71,409	26.2	▲ 5,404	▲ 7.6	
資本的支出	570,988	100.0	551,182	100.0	19,806	3.6	
建設改良費	344,558	60.3	318,006	57.7	26,552	8.3	配水設備改良費 26,552
企業債償還金	216,430	37.9	223,176	40.5	▲ 6,746	▲ 3.0	企業債償還金 ▲ 6,746
投資その他の資産	10,000	1.8	10,000	1.8	0	0.0	
収支差引	▲ 304,155	—	▲ 278,945	—	▲ 25,210	—	

## 令和8年度 下水道事業会計当初予算構成表

(収益的収支)

(単位:千円,%)

款・項	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率	
下水道事業収益	637,351	100.0	626,401	100.0	10,950	1.7	
営業収益	245,767	38.6	256,690	41.0	▲ 10,923	▲ 4.3	下水道使用料 ▲ 11,463 他会計負担金 540
営業外収益	391,584	61.4	369,711	59.0	21,873	5.9	長期前受金戻入 6,033 他会計補助金 27,522 国庫補助金 ▲ 11,700
下水道事業費用	583,272	100.0	605,633	100.0	▲ 22,361	▲ 3.7	
営業費用	540,697	92.7	564,021	93.1	▲ 23,324	▲ 4.1	処理場費 14,464 総係費 ▲ 57,609 減価償却費 10,437
営業外費用	41,735	7.1	40,772	6.7	963	2.4	支払利息及び企業債取扱諸費 963
特別損失	340	0.1	340	0.1	0	0.0	
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0	
収支差引	54,079	—	20,768	—	33,311	160.4	

(資本的収支)

(単位:千円,%)

款・項	令和8年度		令和7年度		対 比		増 減 の 主 な 内 容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率	
資本的収入	209,663	100.0	326,904	100.0	▲ 117,241	▲ 35.9	
企業債	109,100	52.0	162,300	49.7	▲ 53,200	▲ 32.8	建設企業債 ▲ 53,200
出資金	43,620	20.8	41,318	12.6	2,302	5.6	他会計出資金 2,302
補助金	56,000	26.7	113,750	34.8	▲ 57,750	▲ 50.8	国庫補助金 ▲ 57,750
分担金及び負担金等	943	0.5	9,536	2.9	▲ 8,593	▲ 90.1	受益者負担金 ▲ 8,593
資本的支出	388,911	100.0	491,927	100.0	▲ 103,016	▲ 20.9	
建設改良費	124,167	31.9	224,309	45.6	▲ 100,142	▲ 44.6	管路建設改良費 16,000 処理場建設改良費 ▲ 116,142
企業債償還金	264,744	68.1	267,618	54.4	▲ 2,874	▲ 1.1	企業債償還金 ▲ 2,874
収支差引	▲ 179,248	—	▲ 165,023	—	▲ 14,225	—	

◎ 一般会計 予算の概要

【歳入】

●:新規歳入

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
1 市税 (1) 市民税 (2) 固定資産税 (3) 軽自動車税 (4) 市たばこ税 (5) 入湯税	<b>① 市税</b> 税務課 予算書p11 (令和8年度当初) (令和7年度当初) (増減) ・市民税 1,114,500千円 1,078,115千円 36,385千円 ・固定資産税 1,635,246千円 1,581,770千円 53,476千円 ・軽自動車税 113,049千円 116,472千円 ▲ 3,423千円 ・市たばこ税 153,583千円 160,936千円 ▲ 7,353千円 ・入湯税 5,346千円 5,184千円 162千円 計 3,021,724千円 2,942,477千円 79,247千円	3,021,724	2,942,477	79,247
9 地方特例交付金 (1) 地方特例交付金 ① 地方特例交付金	<b>① 地方特例交付金</b> 財政課 予算書p13 (令和8年度当初) (令和7年度当初) (増減) ・地方特例交付金 43,372千円 21,361千円 22,011千円 ○減収補填分 ・減収補填特例交付金(住宅) 21,961千円 21,361千円 600千円 ・●地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 4,237千円 0千円 4,237千円 ・●自動車税減収補填特例交付金 12,361千円 0千円 12,361千円 ・●軽自動車税減収補填特例交付金 4,813千円 0千円 4,813千円	43,372	21,361	22,011
10 地方交付税 (1) 地方交付税 ① 地方交付税	<b>① 普通交付税</b> 財政課 予算書p13 ○算出方法等 (令和8年度当初) (令和7年度当初) (増減) (1) 基準財政需要額 8,058,447千円 7,701,791千円 356,656千円 (2) 基準財政収入額 3,408,447千円 3,151,791千円 256,656千円 (3) 交付基準額 4,650,000千円 4,550,000千円 100,000千円 (4) 交付額 4,650,000千円 4,550,000千円 100,000千円 (5) 臨時財政対策債 0千円 0千円 0千円 (6) 交付税+臨財債 4,650,000千円 4,550,000千円 100,000千円 ○主な増減見込(当初予算比較) (1) 基準財政需要額・個別算定経費(公債費以外):325,066千円 ・個別算定経費(公債費):▲5,924千円 ・包括算定経費:37,513千円 (2) 基準財政収入額 ・固定資産税:79,104千円 ・地方消費税交付金:71,177千円 ・低工法等控除額:▲71,744千円 <b>② 特別交付税</b> ○対前年比較 (令和8年度当初) (令和7年度当初) (増減) 特別交付税 600,000千円 600,000千円 0千円	5,250,000	5,150,000	100,000
15 県支出金 (2) 県補助金 ① 総務費県補助金	<b>① 電源立地地域対策補助金</b> 企画政策課 予算書p22 ○充当事業 (充当額) ・原子力発電施設周辺地域給付金加算事業 6,000千円 ・西浜町5号線道路改良事業 20,500千円 ・新生町4号線道路改良事業 19,000千円 ・大原町・須納瀬線道路改良事業 20,000千円 ・塩屋・御倉町線道路改良事業 9,000千円 ・浜田町4号線道路改良事業 8,500千円 ・島内松原線道路改良事業 21,000千円 計 104,000千円 <b>② 石油貯蔵施設立地対策等交付金</b> 企画政策課 予算書p22 ○充当事業 (充当額) ・大原港線歩道改良事業 23,050千円 ・基金積立(化学消防車更新のため) 40,000千円 計 63,050千円 <b>③ ● 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金</b> 企画政策課 予算書p22 ○充当事業 (充当額) ・長崎鼻公園再整備事業 100,000千円 (大型斜面遊具・屋外トイレ・駐車場整備) 計 100,000千円	104,000	101,492	2,508
		63,050	63,050	0
		100,000	0	100,000

【歳入】

●:新規歳入

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
18 繰入金	① 基金繰入金 財政課・教育総務課 予算書p26	1,847,984	1,766,380	81,604
(2) 基金繰入金	○ 基金名 (令和8年度当初) (令和7年度当初) (増減)			
	・ 財政調整基金繰入金 360,000千円 340,000千円 20,000千円			
	・ 市債管理基金繰入金 247,000千円 263,000千円 ▲ 16,000千円			
	・ ふるさと寄附金基金繰入金 1,042,000千円 1,038,019千円 3,981千円			
	・ 合併まちづくり基金繰入金 120,000千円 118,000千円 2,000千円			
	・ 公共施設整備等基金繰入金 76,200千円 0千円 76,200千円			
	・ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金 1,366千円 0千円 1,366千円			
	・ り災救助基金繰入金 500千円 500千円 0千円			
	・ 森林環境譲与税基金繰入金 0千円 5,943千円 ▲ 5,943千円			
	・ 薩摩スチューデント基金繰入金 918千円 918千円 0千円			
	計 1,847,984千円 1,766,380千円 81,604千円			
	○ ふるさと寄附金基金充当事業:34事業 1,042,000千円 (充当額)			
	① 主な産業振興・地域活性化に関する事業 326,852千円			
	・ 食のまちづくり推進事業			
	・ 定住促進補助金			
	・ 企業の誘致促進及び育成補助金			
	・ 薩摩藩英国留学生記念館管理費 など計12事業			
	② 主な教育・文化・スポーツの振興に関する事業 275,548千円			
	・ 学校ICT機器等借上事業			
	・ 体育施設管理費			
	・ 学校給食費無償化事業			
	・ 「英語のまち」いちき申木野推進事業 など計9事業			
	③ 健康・福祉の充実に関する事業 307,000千円			
	・ 子ども医療費給付事業			
	・ 保育施設等給付費			
	・ 訪問給食サービス事業			
	・ 予防接種等事業			
	・ 妊婦・乳幼児健康診査事業 など計9事業			
	④ 環境・景観の保全に関する事業 132,600千円			
	・ 最終処分場管理費			
	・ 危険廃屋解体撤去工事補助金 など計4事業			
	○ 合併まちづくり基金充当事業:全体17事業 計120,000千円			
	・ 共生協働推進事業(地区まちづくり協議会運営補助金等)			
	・ 交流センター施設管理経費			
	・ 公民館安全灯施設補助金			
	・ 自治公民館建設整備事業補助金			
	・ 総合イベント助成事業補助金 など			
	○ 基金残高見込 (令和8年度末) (令和7年度末) (増減)			
	・ 財政調整基金 1,498,181千円 1,849,688千円 ▲ 351,507千円			
	・ 市債管理基金 2,388,856千円 2,616,780千円 ▲ 227,924千円			
	・ その他特定目的基金 3,896,344千円 4,078,324千円 ▲ 181,980千円			
	計 7,783,381千円 8,544,792千円 ▲ 761,411千円			

【歳入】

●:新規歳入

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
21 市債 (1) 市債	<p>① 市債 <span style="float:right">財政課 予算書p30</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 区 分</li> <li>・ 普 通 債 918,000千円 (うち過疎対策事業債 :602,800千円)</li> <li>・ 災 害 復 旧 債 27,600千円</li> <li>・ そ の 他 1,800千円</li> <li style="padding-left: 20px;">計 947,400千円</li> </ul> <p>○ 市債残高等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市債残高見込 : 14,951,046千円</li> <li>・ 交付税措置見込額 :9,391,978円(交付税措置率 :62.8%)</li> <li>・ 交付税措置対象外見込額 :5,559,068千円</li> </ul> <p>○ 事業別起債見込額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過疎対策事業債 602,800千円</li> <li>・ 緊急防災・減災事業債 144,000千円</li> <li>・ そ の 他 200,600千円</li> <li style="padding-left: 20px;">計 947,400千円</li> </ul>	947,400	1,560,200	▲ 612,800

(注) 国庫・県支出金等の説明は、歳出ページに記載。

【歳出】(人件費)

(単位:千円)

会 計 名	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
一般会計	<p>① 給与費(特別職及び一般職員分) <span style="float:right">総務課 予算書p136</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事 業 費 : 2,575,712千円 (給料1,253,301、職員手当等914,946、共済費407,465)</li> <li>○ 職 員 数 : 322人(再任用を含む一般職319人、特別職3人) ※令和7年度当初 : 321人(一般職318人、特別職3人)</li> </ul>	2,575,712	2,514,560	61,152
	<p>② 給与費(議員分) <span style="float:right">議会事務局 予算書p136</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事 業 費 : 86,790千円 (報酬55,499、議員期末手当17,818、共済費13,473)</li> <li>○ 議 員 数 : 14人</li> </ul>	86,790	81,862	4,928
水道事業会計	<p>① 給与費(一般職員分) <span style="float:right">上下水道課 予算書p10</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事 業 費 : 82,958千円 (給料37,717、職員手当等31,489、共済費13,752)</li> <li>○ 職 員 数 : 9人(※令和7年度当初: 9人)</li> </ul>	82,958	82,921	37
下水道事業会計	<p>① 給与費(一般職員分) <span style="float:right">上下水道課 予算書p46</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事 業 費 : 38,085千円 (給料17,188、職員手当等15,214、共済費5,683)</li> <li>○ 職 員 数 : 4人(※令和7年度当初: 4人)</li> </ul>	38,085	37,357	728
特別職及び 一般職員分合計	<p>① 給与費(特別職及び一般職員分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事 業 費 : 2,696,755千円 (給料1,308,206、職員手当等961,649、共済費426,900)</li> <li>○ 職 員 数 : 335人(再任用を含む一般職332人、特別職3人)</li> </ul>	2,696,755	2,634,838	61,917

## 【歳出】(人件費)

(単位:千円)

会計名	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
一般会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 総務課 予算書p138 ○ 事業費: 603,535千円 (報酬438,874、職員手当等79,465、共済費85,196) ○ 職員数: 222人 (※令和7年度当初:221人)	603,535	582,980	20,555
国民健康保険特別会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 健康増進課・税務課 予算書p169 ○ 事業費: 32,180千円 (報酬23,646、職員手当等4,730、共済費3,804) ○ 職員数: 13人 (※令和7年度当初:14人)	32,180	33,550	▲ 1,370
介護保険特別会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 長寿介護課 予算書p195 ○ 事業費: 38,443千円 (報酬27,650、職員手当等5,461、共済費5,332) ○ 職員数: 11人 (※令和7年度当初:11人)	38,443	36,878	1,565
後期高齢者医療特別会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 税務課 予算書p206 ○ 事業費: 204千円(報酬) ○ 職員数: 1人 (※令和7年度当初:1人)	204	198	6
水道事業会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 上下水道課 予算書p10 ○ 事業費: 8,861千円 (給料6,395、職員手当等1,411、共済費1,055) ○ 職員数: 3人 (※令和7年度当初:3人)	8,861	8,692	169
下水道事業会計	① 人件費(会計年度任用職員分) 上下水道課 予算書p46 ○ 事業費: 2,760千円 (給料1,969、職員手当等402、共済費389) ○ 職員数: 1人 (※令和7年度当初:1人)	2,760	2,680	80
会計年度任用職員分合計	① 人件費(会計年度任用職員分) ○ 事業費: 685,983千円 (報酬・給料498,738、職員手当等91,469、共済費95,776) ○ 職員数: 251人 (※令和7年度当初:251人)	685,983	664,978	21,005

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
1 議会費 (1) 議会費 ① 議会費	① ● 本会議場映像音響設備更新事業 議会事務局 予算書p34 ○ 事業費: 17,202千円(委託料) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 平成25年度に整備した議場カメラシステムについて、更新時期にきていることから映像機器や音響機器の更新を行う。あわせて、議場内モニター等を設置する。	17,202	0	17,202
2 総務費 (1) 総務管理費 ① 一般管理費	① ふるさと納税事業 シティセールス課 予算書p34 ○ 事業費: 2,000,000千円(報償費550,000、役務費426,460、委託料23,056、使用料484、積立金1,000,000) ○ 特定財源: ふるさと納税寄附金2,000,000千円(全額) ○ 事業内容等 ふるさと納税制度を活用し、ふるさと納税専門サイトや市単独特設サイトなどにより本市特産品のPRや地場産業の振興を図る。	2,000,000	2,000,000	0
② 文書広報費	① Webプロモーション推進事業 企画政策課 予算書p38 ○ 事業費: 5,880千円(委託料5,154、使用料726) ○ 特定財源: 総務費県補助金2,279千円(補助率1/2・県地域振興推進事業) ○ 事業内容等 若者や子育て世代などの移住希望者向けの暮らしや子育ての情報に加え、まちで頑張る人達のインタビュー記事などを掲載した移住・定住ウェブサイトの運営経費。食・観光に関する情報発信のアイデアなどを活かし、動画などによる情報発信を行う。 ・ 移住定住WEBサイトの運営、市民ライターの育成、外部サイトを活用した情報発信 ・ 市民への動画制作講座	5,880	7,502	▲ 1,622
③ 情報管理費	① ● 申請管理システム導入事業 総務課 予算書p38 ○ 事業費: 4,370千円(使用料520、委託料3,850) ○ 特定財源: DX推進事業債3,400千円(デジタル活用推進事業債) ○ 事業内容等 マイナンバーカードを活用した国の電子申請サービスであるびったりサービスの申請データを基幹システムへ連携するための中継サーバーを導入し、市のバックヤード業務の改善を図るとともに、電子申請の推進による市民の利便性向上に繋げる。	4,370	0	4,370
⑤ 財産管理費	① ● 公共施設等適正管理事業 財政課 予算書p40 ○ 事業費: 20,400千円(委託料) ○ 特定財源: 公共施設整備等基金繰入金20,400千円 ○ 事業内容等 建物系個別施設計画に基づき、老朽化した串木野庁舎東別館(車庫・倉庫)の改築(面積規模を縮小した建替え)及び旧西薩開発所の解体に係る実施設計を行う。	20,400	0	20,400
	② ● 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金積立金 財政課 予算書p40 ○ 事業費: 40,000千円(積立金) ○ 特定財源: 総務費県補助金40,000千円(石油貯蔵施設立地対策等交付金) ○ 事業内容等 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用した事業に充てるための基金造成。 ○ 予定事業: 化学消防車更新事業(令和10年度更新予定)	40,000	0	40,000
⑥ 企画費	① 移住定住促進事業 企画政策課 予算書p40 ○ 事業費: 9,920千円(人件費5,745、需用費476、役務費2,280、使用料985、その他434) ○ 特定財源: 雑入140千円(利用料) ○ 事業内容等 本市への移住定住の促進を図るため、お試し体験住宅の利用促進を図りつつ、移住相談や情報発信の強化に取り組む。 ・ 定住相談員の配置(2人) ・ お試し体験住宅の運営(2棟) ・ チラシ、パンフレットの作成 ・ 新聞広告、インターネットによる情報発信	9,920	11,285	▲ 1,365
	② ● 交流機能付きお試し住宅事業 企画政策課 予算書p41 ○ 事業費: 3,391千円(需用費100、委託料3,113、使用料120、その他58) ○ 特定財源: 総務費県補助金1,154千円(補助率1/2・県地域振興推進事業) ○ 事業内容等 交流機能付きお試し住宅として整備した冠岳地区の空き家を核に、関係人口や移住者の創出、交流人口の増加を図るため、地域資源等を活用した体験メニューを整備し、移住者向けWEBサイト「いーくらしナビ」へ掲載し、PRを図る。 ・ モニターツアー等実施業務委託 2,000千円 ・ モニターツアーレポート等WEBページ作成委託 308千円 ・ お試し住宅運営費等 1,083千円	3,391	0	3,391

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較																												
2 総務費 (1) 総務管理費 ⑥ 企画費	<p><b>③ 定住促進補助金</b> 企画政策課 予算書p42</p> <p>○ 事業費: 52,800千円(補助金)</p> <p>○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金52,800千円</p> <p>○ 事業内容等 市内居住者・転入者の住宅建設等の支援を行うことにより、子育て世代等が住居を取得しやすい環境を整備し、転出抑制・移住促進を図る。</p> <p>○ 補助内容等 ・ 補助対象: 住宅を取得する市内居住者又は転入者で、自らが定住するための住宅を新築又は中古住宅を購入した世帯。 ※土地購入は、公売中の市有地及び分譲地を対象。</p> <p>・ 補助金額: 内容 補助額 見込数 予算額</p> <table border="1"> <tr> <td>基本額(住宅取得)</td> <td>100千円</td> <td>80件</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>若年世帯(45歳未満)</td> <td>200千円</td> <td>68件</td> <td>13,600千円</td> </tr> <tr> <td>子ども(中学生以下)</td> <td>200千円</td> <td>106人</td> <td>21,200千円</td> </tr> <tr> <td>地元業者利用</td> <td>200千円</td> <td>6件</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>市有地購入(上限、補助率:1/10)</td> <td>500千円</td> <td>1件</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>分譲地購入(上限、補助率:1/2、3/4)</td> <td>1,500千円</td> <td>1件</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>転入者</td> <td>200千円</td> <td>34件</td> <td>6,800千円</td> </tr> </table>	基本額(住宅取得)	100千円	80件	8,000千円	若年世帯(45歳未満)	200千円	68件	13,600千円	子ども(中学生以下)	200千円	106人	21,200千円	地元業者利用	200千円	6件	1,200千円	市有地購入(上限、補助率:1/10)	500千円	1件	500千円	分譲地購入(上限、補助率:1/2、3/4)	1,500千円	1件	1,500千円	転入者	200千円	34件	6,800千円	52,800	46,200	6,600
基本額(住宅取得)	100千円	80件	8,000千円																													
若年世帯(45歳未満)	200千円	68件	13,600千円																													
子ども(中学生以下)	200千円	106人	21,200千円																													
地元業者利用	200千円	6件	1,200千円																													
市有地購入(上限、補助率:1/10)	500千円	1件	500千円																													
分譲地購入(上限、補助率:1/2、3/4)	1,500千円	1件	1,500千円																													
転入者	200千円	34件	6,800千円																													
	<p><b>④ チャレンジングなまち推進事業</b> 企画政策課 予算書p41</p> <p>○ 事業費: 10,000千円(委託料)</p> <p>○ 特定財源: 総務費国庫補助金5,000千円(補助率:1/2)</p> <p>○ 事業内容等 20代・30代の若者の流出が著しい中、若者が起業や新たなプロジェクトなどに挑戦できる場を提供し、魅力あるまちを目指す。 具体的には座学やフィールドワークなどを通じて地域課題等の解決に取り組む人材の育成を図る。</p> <p>・ 地域ビジネス等に活用できるデジタルスキルやDX、SNSマーケティング等の座学(全10回)</p> <p>・ 地域課題を題材にしたフィールドワーク</p>	10,000	10,000	0																												
	<p><b>⑤ 女性の職業生活における活躍推進事業</b> 企画政策課 予算書p41</p> <p>○ 事業費: 5,522千円(委託料)</p> <p>○ 特定財源: 総務費国庫補助金3,750千円(補助率:3/4)</p> <p>○ 事業内容等 女性の自己実現や所得向上など多様な働き方を支援するため、出産や子育て等を機に、一度キャリアを中断してしまった女性などを対象に、デジタル技術の習得や就業マッチングなどを行う。</p> <p>・ デジタルワーク講座(基礎コース3回、専門コース3回)</p> <p>・ 市内事業所等との就業マッチングなど</p>	5,522	5,000	522																												
	<p><b>⑥ 地域少子化対策重点推進交付金事業</b> 企画政策課 予算書p41</p> <p>○ 事業費: 1,254千円(委託料800、補助金350、その他104)</p> <p>○ 特定財源: 総務費県補助金625千円(補助率:重点3/4、一般2/3)</p> <p>○ 事業内容等 結婚を希望する人たちの出会い・交際・結婚の段階における切れ目ない支援を実施し、結婚に向けた機運の醸成を図る。</p> <p>・ スキルアップセミナー</p> <p>・ ライフデザインセミナー(高校生向け)</p> <p>・ 出会いサポート事業</p> <p>・ 縁結び隊事業</p>	1,254	3,583	▲ 2,329																												
	<p><b>⑦ 結婚活動支援補助金</b> 企画政策課 予算書p42</p> <p>○ 事業費: 500千円(補助金)</p> <p>○ 特定財源: —</p> <p>○ 事業内容等 結婚を希望する人たちの出会いを後押しするため、市内の45歳未満の未婚者に対して婚活アプリを含む婚活事業所を利用する際の登録料等の支援を行う。</p> <p>○ 補助内容等 ・ 補助金額: 年額100千円(上限)1人1回に限る ・ 見込件数: 5人</p>	500	500	0																												

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
2 総務費 (1) 総務管理費 ⑥ 企画費	<p>⑧ 結婚新生活支援事業補助金 企画政策課 予算書p42</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 3,600千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: 総務費県補助金2,000千円(補助率2/3)</li> <li>○ 事業内容等 婚姻数の増加を図るため、経済的な理由で結婚に踏み出せない方を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用を補助する。</li> <li>○ 補助内容等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象世帯: 世帯所得500万円未満の新規に婚姻した夫婦共に45歳未満の世帯</li> <li>・ 補助対象: 新居の住居費、引越費用等新婚世帯の新生活に係る費用</li> <li>・ 補助金額: 1世帯30万円(上限)</li> <li>・ 見込件数: 12組(40歳未満10組、40～44歳2組)</li> </ul> </li> </ul>	3,600	3,600	0
	<p>⑨ 空き家利用促進補助金 企画政策課 予算書p42</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 2,400千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 空き家の家財処分費等に助成することで、利活用可能な空き家を掘り起こし、空き家バンクへの登録を促進することで、空き家の流通促進を図る。</li> <li>・ 補助金額: 内容 補助額 見込数 予算額 <ul style="list-style-type: none"> <li>家財撤去補助金 150千円 15件 2,250千円 (補助率2/3 仏壇撤去含む)</li> <li>優良物件取扱促進補助金 30千円 3件 90千円</li> <li>物件紹介奨励補助金 20千円 3件 60千円</li> </ul> </li> </ul>	2,400	2,400	0
	<p>⑩ ● 空き家等対策計画策定業務 企画政策課 予算書p41</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 6,600千円(委託料)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 平成28年度に策定したいちき串木野市空き家等対策計画が令和8年度で終期を迎える。これまでの取組を評価検証したうえで、適切な利活用の促進や良好な生活環境の保全のため、新たな空き家対策などを盛り込んだ10年間の空き家等対策計画を策定する。</li> </ul>	6,600	0	6,600
	<p>⑪ ◆ 第3次総合計画策定業務 企画政策課 予算書p41</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 9,944千円(報償費565、旅費40、需用費2,299、委託料7,040)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 第2次総合計画及び第2期総合戦略が令和8年度で終了することから、新たな総合計画と総合戦略を一体的に策定する。計画策定に係る支援業務を委託するとともに、市民や関係団体と連携した共創体制構築支援のためアドバイザーへ委託する。</li> </ul>	9,944	5,570	4,374
⑦ 国際交流事業費	<p>① ◆ 多文化共生推進事業 企画政策課 予算書p42</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 1,395千円(報償費204、委託料1,122、その他69)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 人出不足を背景とする本市の在留外国人数の増加や育成就労制度の創設など、在留外国人を取り巻く状況が大きく変化している。そうした中、多文化共生推進プランが令和8年度で終期を迎えるため、市民や外国人、外国人材雇用事業者等を対象に意識調査を行い、次の5年間で期間とする新たな多文化共生プランを策定する。</li> </ul>	1,395	98	1,297
	<p>② 外国人留学生支援事業 企画政策課 予算書p43</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 6,321千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 留学生の生活の安定及び学業支援を行うとともに、企業等の人材確保を図るため、卒業後就職することを条件に外国人留学生の学費等を負担している市内企業等に対し、その経費を補助する。</li> <li>○ 支援内容 日本語学校の学費等の9/10を補助する。</li> <li>○ 対象者: 12名 令和7年入学者 10月入学 4名 令和8年入学予定者 4月入学 3名 10月入学 5名 計 8名</li> </ul>	6,321	12,336	▲ 6,015

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
2 総務費 (1) 総務管理費 ⑨ 共生協働推進費	<b>① ◆ 共生協働推進事業</b> まちづくり防災課 予算書p44 ○ 事業費: 66,477千円(委託料16,569、補助金49,734、その他174) ○ 特定財源: 合併まちづくり基金繰入金49,500千円 ○ 事業内容等 自治基本条例に基づき、共生協働のまちづくりを進めるための、各地区のまちづくり協議会、自治公民館等の活動に対する補助等。 ○ 補助金 (事業費) ・まちづくり連絡協議会運営補助金 192千円 ・地区まちづくり協議会運営補助金 25,472千円 ・地区まちづくり協議会嘱託員設置補助金 11,520千円 ・まちづくり計画事業補助金(ソフト事業) 8,000千円 ・まちづくり計画事業補助金(ハード事業) 4,500千円 ・●自治公民館統合補助金 50千円 ○ その他の事業 ・広報紙等配布業務委託料 16,569千円	66,477	65,876	601
	<b>② ◆ 交流センター改修事業</b> まちづくり防災課 予算書p44 ○ 事業費: 16,720千円(委託料1,320、工事費15,400) ○ 特定財源: 合併まちづくり基金繰入金16,700千円 ○ 事業内容等 川南交流センターの事務室増築工事及び中央交流センターの屋根防水改修のための実施設計を行う。	16,720	4,627	12,093
2 総務費 (3) 戸籍住民基本台帳費 ① 戸籍住民基本台帳費	<b>① 個人番号カード交付事務費</b> 市民生活課 予算書p47 ○ 事業費: 14,045千円(人件費等10,604、役務費1,194、使用料1,374、その他873) ○ 特定財源: 総務費国庫補助金14,045千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 個人番号カード交付及び電子証明書の更新等にかかる事務費。	14,045	19,262	▲ 5,217
2 総務費 (4) 選挙費 ③ 県議会議員選挙費	<b>① ● 県議会議員選挙費</b> 選挙管理委員会事務局 予算書p50 ○ 事業費: 5,314千円(報酬等1,361、役務費1,190、その他2,763) ○ 特定財源: 総務費県委託金5,314千円(全額) ○ 事業内容等 令和9年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙に係る経費。 ・前回投票率: 無投票	5,314	0	5,314
2 総務費 (5) 統計調査費 ② 基幹統計調査費	<b>① ● 経済センサス活動調査費</b> 企画政策課 予算書p51 ○ 事業費: 1,907千円(報酬1,503、職員手当等179、その他225) ○ 特定財源: 総務費県委託金1,907千円(全額) ○ 事業内容等 令和8年6月1日基準日で実施される経済センサス活動調査経費。	1,907	0	1,907
3 民生費 (1) 社会福祉費 ① 社会福祉総務費	<b>① 生活困窮者自立相談支援事業</b> 福祉課 予算書p53 ○ 事業費: 7,419千円(人件費3,363、委託料1,188、使用料2,772、その他96) ○ 特定財源: 民生費国庫負担金5,564千円(負担率3/4) ○ 事業内容等 生活困窮者の社会的・経済的な自立と生活の向上を図るため、社会参加と就労を支援し、自立を図る。	7,419	3,161	4,258
	<b>② 生活困窮者就労準備支援事業</b> 福祉課 予算書p53 ○ 事業費: 1,897千円(人件費1,357、委託料400、その他140) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金1,264千円(補助率2/3) ○ 事業内容等 生活リズムが崩れている等の理由により、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、就労自立及び生活習慣確立のための指導や地域活動への参加等の日常・社会生活自立のための支援を行う。	1,897	1,935	▲ 38
	<b>③ 生活困窮者家計改善支援事業</b> 福祉課 予算書p53 ○ 事業費: 2,298千円(人件費2,029、旅費226、その他43) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金1,532千円(補助率2/3) ○ 事業内容等 家計収支の均衡がとれていない等、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、生活再生に向けた意欲を引き出した上で、対象者自身の家計管理能力を高め、生活再生を図るために必要な情報提供や専門的な助言・指導を行う。	2,298	1,490	808

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (1) 社会福祉費 ① 社会福祉総務費	<b>④ ● 地域福祉計画策定業務</b> 福祉課 予算書p53 ○ 事業費: 4,093千円(報償費84、旅費9、委託料4,000) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 現行の地域福祉計画が令和9年度で終了することから、令和10年度を始期とする新たな地域福祉計画を2年かけて策定する。令和8年度は、地域とのつながりや福祉に関わる意識等を把握するため市民や事業者を対象にアンケート調査を実施する。	4,093	0	4,093
	<b>⑤ ◆ 民生委員児童委員協議会補助金</b> 福祉課 予算書p54 ○ 事業費: 17,259千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 民生委員児童委員の活動助成のために補助金を交付する。 ・ 民生委員児童委員数:93人(定数) ・ ◆活動費:1人当たり年間146,400円→156,000円に変更 ・ ◆1回当たりの出会手当300円→1,000円に変更 ・ ◆事務局職員の任用元を協議会→市に変更	17,259	17,004	255
	<b>⑥ ◆ 社会福祉協議会補助金</b> 福祉課 予算書p54 ○ 事業費: 29,603千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 社会福祉協議会の活動助成のために補助金を交付する。 ○ 主な事業 (事業費) ・ 人件費助成 9,055千円 ・ 福祉活動専門員設置費補助金(人件費) 4,496千円 ・ ◆法人運営事業補助 9,901千円 ・ ふれあいのまちづくり事業 5,935千円 ・ その他(手をつなぐ育成会等補助金) 216千円 計 29,603千円	29,603	17,732	11,871
② 障害者等福祉費	<b>① 地域生活支援事業</b> 福祉課 予算書p54 ○ 事業費: 38,196千円(人件費15,286、委託料4,895、扶助費16,921 その他1,094) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金10,695千円(補助率1/2) 民生費県補助金5,347千円(補助率1/4) ○ 事業内容等 障害者(児)が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により効果的・効率的に支援事業を実施する。 ○ 主な事業等 (事業費) ・ 相談支援業務委託(必要な情報提供を行う事業者への委託) 835千円 ・ 基幹相談支援センター等機能強化事業 12,381千円 ・ 意思疎通支援事業(手話通訳等の派遣等) 4,042千円 ・ 日常生活用具給付等事業 9,799千円 ・ 移動支援事業(ガイドヘルパーの派遣) 1,468千円 ・ 地域活動支援センター事業 1,788千円 ・ 訪問入浴サービス事業 3,900千円 ・ その他(日中一時支援事業など) 3,983千円 計 38,196千円	38,196	35,429	2,767
	<b>② ● 福祉医療システム改修経費</b> 福祉課 予算書p55 ○ 事業費: 385千円(委託料) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金192千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 障害者の医療費助成について、オンライン資格確認の仕組みを可能とするために必要な自治体業務システムの改修。	385	0	385
	<b>③ 重度心身障害者医療費助成事業費</b> 福祉課 予算書p56 ○ 事業費: 89,436千円(扶助費87,474、役務費1,962) ○ 特定財源: 民生費県補助金44,718千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 重度心身障害者の健康の保持と保健の向上を図るとともに、福祉の増進を図るため、医療費を助成する。	89,436	89,958	▲ 522



【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (1) 社会福祉費 (3) 老人福祉費	④ 老人保護措置費 長寿介護課 予算書p58 ○ 事業費: 168,203千円(扶助費) ○ 特定財源: 老人福祉費負担金36,972千円 ○ 事業内容等 養護老人ホームへの入所費用。(9施設 73人) ・市内 市来松寿園 49人 ・市外 聖寿園他7施設 24人 ○ 待機者 ・市来松寿園 :12人(令和7年12月末現在)	168,203	169,982	▲ 1,779
④ 老人福祉施設 管理費	① ● 串木野高齢者福祉センター改修事業 長寿介護課 予算書p58 ○ 事業費: 40,000千円(工事費) ○ 特定財源: 社会福祉施設整備事業債40,000千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 設置から30年経過し老朽化による不具合が懸念される串木野高齢者福祉センター内の昇降機(エレベーター)の改修を行う。	40,000	0	40,000
⑤ 介護保険特別 会計財政対策費	① ● 認知症施策推進計画策定業務 長寿介護課 予算書p58 ○ 事業費: 225千円(報償費) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため認知症施策推進計画を策定する。	225	0	225
	② 介護人材確保育成支援事業 長寿介護課 予算書p59 ○ 事業費: 1,537千円(委託料212、補助金1,325) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市内介護事業所の介護専門職確保のため、資格取得や資格の継続に必要な研修費用を補助するとともに、市内会場で介護職員初任者研修を実施する。 ・ 補助率(資格の取得) 補助率 上限額 ケアマネージャー・主任ケアマネージャー 1/2 50,000円 介護職員(初任者)【市内居住者】 10/10 100,000円 介護職員(初任者)【市外居住者】 1/2 50,000円	1,537	1,453	84
	③ ● 集いの場買物支援助成事業 長寿介護課 予算書p59 ○ 事業費: 100千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市社会福祉協議会が行う買物支援事業の移動販売車「ぐりんぐりん号」に対し運営経費の一部を助成することで、ころばん体操等が実施される集いの場の確保、安定的な継続及び集いの場をきっかけとして地域の支え合いが促進されることを目的とする。	100	0	100
	④ 介護保険特別会計繰出金 長寿介護課 予算書p60 ○ 事業費: 547,199千円(繰出金) ○ 特定財源: 民生費国庫負担金18,848千円(負担率1/2) 民生費県負担金9,424千円(負担率1/4) ○ 事業内容等 介護保険特別会計への保険給付費等、保険料軽減負担金の繰出金。	547,199	537,312	9,887
3 民生費 (2) 児童福祉費 (2) 児童運営費	① 子育て支援センター運営費 子どもみらい課 予算書p60 ○ 事業費: 10,007千円(人件費8,865、需用費691、その他451) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金3,007千円(補助率1/3) 民生費県補助金3,007千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 乳児・幼児及び保護者の交流の場並びに育児に関する相談・支援の場である市立子育て支援センター(きらきら)の運営経費。	10,007	9,512	495
	② 未来の宝子育て支援金 子どもみらい課 予算書p60 ○ 事業費: 5,780千円(報償費) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金5,700千円 ○ 事業内容等 次世代を担う子どもの健やかな成長を願い、支援金を贈り、健康で明るいまちづくりに資することを目的とし、祝金を支給する。 ○ 支給額等 (支給見込) ・ 出生祝金 第1子2万円・第2子3万円・第3子以降10万円 120人	5,780	5,780	0



【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較																																								
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	<p><b>⑨ ◆ ファミリーサポートセンター提供会員活動補助金</b> 子どもみらい課 予算書p61</p> <p>○ 事業費: 110千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 提供会員の登録者の拡大を図るため、依頼会員が提供会員に支払う利用料金に対し、市が上乗せ補助を行う。 ○ 補助額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(対象時間)</th> <th>(時間)</th> <th>(利用料金)</th> <th>(市補助金)</th> <th>(提供会員報酬)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・平日の日中 (午前7時～午後7時)</td> <td>30分</td> <td>300円 ◆</td> <td>250円 ◆</td> <td>550円 ◆</td> </tr> <tr> <td>・上記の時間以外 (土、日、祝日、12/29～1/3)</td> <td>30分</td> <td>350円 ◆</td> <td>300円 ◆</td> <td>650円 ◆</td> </tr> </tbody> </table>	(対象時間)	(時間)	(利用料金)	(市補助金)	(提供会員報酬)	・平日の日中 (午前7時～午後7時)	30分	300円 ◆	250円 ◆	550円 ◆	・上記の時間以外 (土、日、祝日、12/29～1/3)	30分	350円 ◆	300円 ◆	650円 ◆	110	105	5																									
(対象時間)	(時間)	(利用料金)	(市補助金)	(提供会員報酬)																																								
・平日の日中 (午前7時～午後7時)	30分	300円 ◆	250円 ◆	550円 ◆																																								
・上記の時間以外 (土、日、祝日、12/29～1/3)	30分	350円 ◆	300円 ◆	650円 ◆																																								
	<p><b>⑩ ◆ 保育士等就業支援事業</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <p>○ 事業費: 7,700千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費県補助金1,500千円(補助率1/2・上限あり) ふるさと寄附金基金繰入金6,200千円 ○ 事業内容等 市内の私立認可保育所又は認定こども園に保育士等として新規就労した者及び継続勤務している者に対する補助金。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(補助額)</th> <th>(対象見込)</th> <th>(事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就労(常勤)</td> <td>200,000円</td> <td>10人</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規就労(非常勤)</td> <td>100,000円</td> <td>8人</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>転入者加算</td> <td>100,000円</td> <td>5人</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>継続勤務(常勤) 1年</td> <td>100,000円</td> <td>10人</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>継続勤務(非常勤) 1年</td> <td>50,000円</td> <td>6人</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>● 継続勤務(常勤) 3・5・7年</td> <td>100,000円</td> <td>15人</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>● 継続勤務(非常勤) 3・5・7年</td> <td>50,000円</td> <td>12人</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>● 継続勤務(常勤) 10・15・20・25・30年</td> <td>50,000円</td> <td>17人</td> <td>850千円</td> </tr> <tr> <td>● 継続勤務(非常勤) 10・15・20・25・30年</td> <td>25,000円</td> <td>6人</td> <td>150千円</td> </tr> </tbody> </table>		(補助額)	(対象見込)	(事業費)	新規就労(常勤)	200,000円	10人	2,000千円	新規就労(非常勤)	100,000円	8人	800千円	転入者加算	100,000円	5人	500千円	継続勤務(常勤) 1年	100,000円	10人	1,000千円	継続勤務(非常勤) 1年	50,000円	6人	300千円	● 継続勤務(常勤) 3・5・7年	100,000円	15人	1,500千円	● 継続勤務(非常勤) 3・5・7年	50,000円	12人	600千円	● 継続勤務(常勤) 10・15・20・25・30年	50,000円	17人	850千円	● 継続勤務(非常勤) 10・15・20・25・30年	25,000円	6人	150千円	7,700	3,750	3,950
	(補助額)	(対象見込)	(事業費)																																									
新規就労(常勤)	200,000円	10人	2,000千円																																									
新規就労(非常勤)	100,000円	8人	800千円																																									
転入者加算	100,000円	5人	500千円																																									
継続勤務(常勤) 1年	100,000円	10人	1,000千円																																									
継続勤務(非常勤) 1年	50,000円	6人	300千円																																									
● 継続勤務(常勤) 3・5・7年	100,000円	15人	1,500千円																																									
● 継続勤務(非常勤) 3・5・7年	50,000円	12人	600千円																																									
● 継続勤務(常勤) 10・15・20・25・30年	50,000円	17人	850千円																																									
● 継続勤務(非常勤) 10・15・20・25・30年	25,000円	6人	150千円																																									
	<p><b>⑪ 延長保育促進事業補助金</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <p>○ 事業費: 5,400千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金1,800千円(補助率1/3) 民生費県補助金1,800千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 保育施設等で実施する延長保育に対する補助金。 ・ 補助額:600千円上限(申請見込数:9園)</p>	5,400	5,400	0																																								
	<p><b>⑫ 一時預かり事業補助金</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <p>○ 事業費: 16,823千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金5,607千円(補助率1/3) 民生費県補助金5,607千円(補助率1/3) ○ 事業内容等 一般型:保育施設等を利用していない乳幼児を一時的に預かる事業 幼稚園型:幼稚園等の利用児童を教育時間の前後等に一時的に預かる事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(区分)</th> <th>(対象見込)</th> <th>(事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般型</td> <td>(対象:2園)</td> <td>5,890千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園型</td> <td>(対象:1園)</td> <td>10,933千円</td> </tr> </tbody> </table>	(区分)	(対象見込)	(事業費)	一般型	(対象:2園)	5,890千円	幼稚園型	(対象:1園)	10,933千円	16,823	17,253	▲ 430																															
(区分)	(対象見込)	(事業費)																																										
一般型	(対象:2園)	5,890千円																																										
幼稚園型	(対象:1園)	10,933千円																																										
	<p><b>⑬ 保育体制強化事業</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <p>○ 事業費: 6,960千円(補助金) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金3,480千円(補助率1/2) 民生費県補助金1,740千円(補助率1/4) ○ 事業内容等 保育士の業務負担の軽減を図るため、清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、片付けや、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置に対する補助金。 ・ 補助額:1,740千円上限(申請見込数:4園)</p>	6,960	6,960	0																																								

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	<p><b>⑭ 保育環境改善等事業</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 5,145千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: 民生費国庫補助金1,715千円(補助率1/3) 民生費県補助金1,715千円(補助率1/3)</li> <li>○ 事業内容等 保育所等における保育環境改善のため、熱中症対策や保育環境向上等に係る整備に対する補助金。</li> <li>・ 補助額:1,029千円上限(申請見込数:5園)</li> </ul>	5,145	9,261	▲ 4,116
	<p><b>⑮ 保育施設等安全対策事業</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 900千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: 民生費国庫補助金600千円(補助率:基準額1/2)</li> <li>○ 事業内容等 保育施設等において、睡眠中の事故防止対策、子どもの見守りのための設備・備品の購入に対する補助金。</li> <li>・ 睡眠中の事故防止対策 補助額:375千円上限(申請見込数:2園)</li> <li>・ ICTを活用した子どもの見守り対策 補助額:150千円上限(申請見込数:1園)</li> </ul>	900	525	375
	<p><b>⑯ ● 保育補助者雇上強化事業</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 9,765千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: 民生費国庫補助金6,510千円(補助率2/3) 民生費県補助金1,627千円(補助率1/6)</li> <li>○ 事業内容等 保育士資格を持たない補助業務を行う者(保育補助者)を雇用することにより、保育士の業務負担軽減や離職防止を図る。また保育補助者の保育士資格取得までの好循環を作り、保育人材確保にも繋げる。</li> <li>・ 補助額:3,255千円上限(申請見込数:3園)</li> </ul>	9,765	0	9,765
	<p><b>⑰ 子どもの居場所づくり推進事業</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 1,800千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: 民生費国庫補助金1,200千円(補助率2/3)</li> <li>○ 事業内容等 子どもを取り巻く環境が多様化する中、子どもを対象に、放課後等に気軽に立ち寄り、安心して過ごせる場の提供や食事の提供を行う団体等へ補助する。</li> <li>○ 補助額 (事業費)</li> <li>・ 新規開設事業及び機能強化事業 300千円(上限・申請見込件数:2件) 600千円</li> <li>・ 子どもの居場所づくり応援事業 40千円(月額上限・申請見込件数:2件) 960千円 10千円(月1回・申請見込件数:2件) 240千円</li> </ul>	1,800	1,800	0
	<p><b>⑱ ● 使用済み紙おむつ処理費用補助事業</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 987千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: 民生費県補助金493千円(補助率1/2)</li> <li>○ 事業内容等 保育所等に勤務する職員及び入所児童の保護者の負担を軽減するとともに、園の環境衛生の向上や感染症対策を支援するため、保育所等で使用済み紙おむつの処理する費用の一部を補助する。</li> <li>・ 補助基準額:毎月初日の0~2歳児の入所人数×300円 (対象児童見込数:延べ3,288人)</li> </ul>	987	0	987
	<p><b>⑲ イクボス企業応援助成金</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 2,000千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 育児休業を取得しやすい地域社会環境の醸成を図るため、本市に事業所を有する企業等に対し、男性の育児休業の取得期間の実績に応じて、助成を行う。</li> <li>○ 支給額等 ・ 育児休業取得期間に応じ10~25万円(申請見込数:16件)</li> </ul>	2,000	2,300	▲ 300

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較																																																																	
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	<p><b>㊴ 保育施設等給付費</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <p>○ 事業費: 1,278,052千円(扶助費)</p> <p>○ 特定財源: 民生費国庫負担金647,686千円(負担率1/2又は60/100) 民生費県負担金260,113千円(負担率1/4又は20/100) 児童福祉事業債49,700千円(過疎対策事業債) ふるさと寄附金基金繰入金83,000千円</p> <p>○ 事業内容等 保育施設等(11園)に対する給付費。なお令和5年度より、市単独で0～2歳児にかかる保護者負担金等を免除し、子育て世帯の負担軽減を図っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入所者数等</th> <th>定員</th> <th>年間延見込</th> <th>月平均</th> <th>給付費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・串木野保育園</td> <td>50人</td> <td>660人</td> <td>55人</td> <td>106,552千円</td> </tr> <tr> <td>・羽島保育園</td> <td>50人</td> <td>660人</td> <td>55人</td> <td>96,280千円</td> </tr> <tr> <td>・浜ヶ城保育園</td> <td>50人</td> <td>624人</td> <td>52人</td> <td>110,687千円</td> </tr> <tr> <td>・太陽保育園</td> <td>70人</td> <td>900人</td> <td>75人</td> <td>134,247千円</td> </tr> <tr> <td>・照島保育園</td> <td>90人</td> <td>1,224人</td> <td>102人</td> <td>161,503千円</td> </tr> <tr> <td>・市来保育園</td> <td>90人</td> <td>1,272人</td> <td>106人</td> <td>172,665千円</td> </tr> <tr> <td>・生福保育園</td> <td>50人</td> <td>708人</td> <td>59人</td> <td>130,753千円</td> </tr> <tr> <td>・くしきの森のこども園</td> <td>80人</td> <td>1,044人</td> <td>87人</td> <td>147,977千円</td> </tr> <tr> <td>・神村学園附属幼稚園</td> <td>135人</td> <td>1,548人</td> <td>129人</td> <td>165,590千円</td> </tr> <tr> <td>・●スマイル保育所</td> <td>5人</td> <td>60人</td> <td>5人</td> <td>20,380千円</td> </tr> <tr> <td>・友愛幼稚園</td> <td>15人</td> <td>144人</td> <td>12人</td> <td>31,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685人</td> <td>8,844人</td> <td>737人</td> <td>1,278,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 幼児教育・保育の無償化 保育料の算定に基づく0歳～2歳児の保育料等を無償化する。 ・影響額:59,934千円(保護者負担分含む。)</p>	入所者数等	定員	年間延見込	月平均	給付費	・串木野保育園	50人	660人	55人	106,552千円	・羽島保育園	50人	660人	55人	96,280千円	・浜ヶ城保育園	50人	624人	52人	110,687千円	・太陽保育園	70人	900人	75人	134,247千円	・照島保育園	90人	1,224人	102人	161,503千円	・市来保育園	90人	1,272人	106人	172,665千円	・生福保育園	50人	708人	59人	130,753千円	・くしきの森のこども園	80人	1,044人	87人	147,977千円	・神村学園附属幼稚園	135人	1,548人	129人	165,590千円	・●スマイル保育所	5人	60人	5人	20,380千円	・友愛幼稚園	15人	144人	12人	31,418千円	計	685人	8,844人	737人	1,278,052千円	1,278,052	1,099,621	178,431
入所者数等	定員	年間延見込	月平均	給付費																																																																	
・串木野保育園	50人	660人	55人	106,552千円																																																																	
・羽島保育園	50人	660人	55人	96,280千円																																																																	
・浜ヶ城保育園	50人	624人	52人	110,687千円																																																																	
・太陽保育園	70人	900人	75人	134,247千円																																																																	
・照島保育園	90人	1,224人	102人	161,503千円																																																																	
・市来保育園	90人	1,272人	106人	172,665千円																																																																	
・生福保育園	50人	708人	59人	130,753千円																																																																	
・くしきの森のこども園	80人	1,044人	87人	147,977千円																																																																	
・神村学園附属幼稚園	135人	1,548人	129人	165,590千円																																																																	
・●スマイル保育所	5人	60人	5人	20,380千円																																																																	
・友愛幼稚園	15人	144人	12人	31,418千円																																																																	
計	685人	8,844人	737人	1,278,052千円																																																																	
	<p><b>㊵ 認可外保育施設等利用給付費(国事業)</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <p>○ 事業費: 4,964千円(扶助費)</p> <p>○ 特定財源: 民生費国庫負担金2,482千円(負担率1/2) 民生費県負担金1,241千円(負担率1/4)</p> <p>○ 事業内容等 3歳以上の児童に係る認可外保育所や預かり保育等の利用に対する給付費。 ・1か月当たり利用者見込数:認可外保育4人、預かり保育45人</p>	4,964	5,586	▲ 622																																																																	
	<p><b>㊶ 認可外保育施設等利用給付費(市事業)</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <p>○ 事業費: 4,416千円(扶助費)</p> <p>○ 特定財源: 児童福祉事業債4,400千円(過疎対策事業債)</p> <p>○ 事業内容等 市の幼児教育・保育の無償化に係る事業で、0歳～2歳の児童に係る認可外保育所等の利用に対する給付費。 ・1か月当たり利用者見込数:認可外保育3人、企業主導型保育12人</p>	4,416	4,896	▲ 480																																																																	
	<p><b>㊷ ひとり親家庭等医療費</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <p>○ 事業費: 11,165千円(扶助費)</p> <p>○ 特定財源: 民生費県補助金5,582千円(補助率1/2)</p> <p>○ 事業内容等 ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るために、母子・父子家庭等(18歳以下の子どもと保護者)を対象に医療費を助成する。</p>	11,165	12,049	▲ 884																																																																	
	<p><b>㊸ 児童扶養手当給付費</b> 子どもみらい課 予算書p62</p> <p>○ 事業費: 149,576千円(扶助費)</p> <p>○ 特定財源: 民生費国庫負担金49,858千円(負担率1/3)</p> <p>○ 事業内容等 父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給する。</p> <p>○ 支給額等 ・支給額: 月額11,010円～46,690円(満18歳になる年の年度末まで) 2人目以降は上記金額に5,520円～11,030円加算 ・認定者: 294人(うち支給対象者251人 令和7年10月末現在)</p>	149,576	147,754	1,822																																																																	



【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較																																																																
3 民生費 (3) 生活保護費 ① 生活保護総務費	<b>① 生活保護受給者就労支援事業</b> 福祉課 予算書p63 ○ 事業費：3,359千円(人件費3,222、需用費78、その他59) ○ 特定財源：民生費国庫負担金2,519千円(負担率3/4) ○ 事業内容等 生活保護受給世帯の自立を促進するため、就労支援員を配置し、稼働年齢にある就労可能な被保護者の就労を促進する。	3,359	3,168	191																																																																
	<b>② ● 生活保護システム改修経費</b> 福祉課 予算書p64 ○ 事業費：880千円(委託料) ○ 特定財源：民生費国庫補助金440千円(補助率1/2) ○ 事業内容等 特定個人情報データ標準レイアウト追加に伴うシステム改修経費。	880	0	880																																																																
② 扶助費	<b>① 生活保護扶助費</b> 福祉課 予算書p64 ○ 事業費：379,625千円(扶助費) ○ 特定財源：民生費国庫負担金284,492千円(負担率3/4) 民生費県負担金16,789千円(負担率1/4、全額)、雑入1千円 ○ 扶助費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和8年度当初</th> <th>令和7年度当初</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・生活扶助</td> <td>77,354千円</td> <td>83,464千円</td> <td>▲ 6,110千円</td> </tr> <tr> <td>・住宅扶助</td> <td>25,534千円</td> <td>26,580千円</td> <td>▲ 1,046千円</td> </tr> <tr> <td>・教育扶助</td> <td>2,727千円</td> <td>2,923千円</td> <td>▲ 196千円</td> </tr> <tr> <td>・医療扶助</td> <td>265,717千円</td> <td>280,883千円</td> <td>▲ 15,166千円</td> </tr> <tr> <td>・出産扶助</td> <td>450千円</td> <td>450千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>・生業扶助</td> <td>1,749千円</td> <td>3,108千円</td> <td>▲ 1,359千円</td> </tr> <tr> <td>・葬祭扶助</td> <td>958千円</td> <td>928千円</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>・介護扶助</td> <td>3,986千円</td> <td>4,893千円</td> <td>▲ 907千円</td> </tr> <tr> <td>・行旅病人医療給付費</td> <td>300千円</td> <td>300千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>・就労自立給付費</td> <td>250千円</td> <td>250千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>・進学・就職準備給付金</td> <td>600千円</td> <td>600千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379,625千円</td> <td>404,379千円</td> <td>▲ 24,754千円</td> </tr> </tbody> </table> ○ 対象者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和7年12月</th> <th>令和6年12月</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・保護世帯数</td> <td>164世帯</td> <td>169世帯</td> <td>5世帯減</td> </tr> <tr> <td>・保護者数</td> <td>209人</td> <td>222人</td> <td>13人減</td> </tr> </tbody> </table>		令和8年度当初	令和7年度当初	増減	・生活扶助	77,354千円	83,464千円	▲ 6,110千円	・住宅扶助	25,534千円	26,580千円	▲ 1,046千円	・教育扶助	2,727千円	2,923千円	▲ 196千円	・医療扶助	265,717千円	280,883千円	▲ 15,166千円	・出産扶助	450千円	450千円	0千円	・生業扶助	1,749千円	3,108千円	▲ 1,359千円	・葬祭扶助	958千円	928千円	30千円	・介護扶助	3,986千円	4,893千円	▲ 907千円	・行旅病人医療給付費	300千円	300千円	0千円	・就労自立給付費	250千円	250千円	0千円	・進学・就職準備給付金	600千円	600千円	0千円	計	379,625千円	404,379千円	▲ 24,754千円		令和7年12月	令和6年12月	増減	・保護世帯数	164世帯	169世帯	5世帯減	・保護者数	209人	222人	13人減	379,625	404,379	▲ 24,754
	令和8年度当初	令和7年度当初	増減																																																																	
・生活扶助	77,354千円	83,464千円	▲ 6,110千円																																																																	
・住宅扶助	25,534千円	26,580千円	▲ 1,046千円																																																																	
・教育扶助	2,727千円	2,923千円	▲ 196千円																																																																	
・医療扶助	265,717千円	280,883千円	▲ 15,166千円																																																																	
・出産扶助	450千円	450千円	0千円																																																																	
・生業扶助	1,749千円	3,108千円	▲ 1,359千円																																																																	
・葬祭扶助	958千円	928千円	30千円																																																																	
・介護扶助	3,986千円	4,893千円	▲ 907千円																																																																	
・行旅病人医療給付費	300千円	300千円	0千円																																																																	
・就労自立給付費	250千円	250千円	0千円																																																																	
・進学・就職準備給付金	600千円	600千円	0千円																																																																	
計	379,625千円	404,379千円	▲ 24,754千円																																																																	
	令和7年12月	令和6年12月	増減																																																																	
・保護世帯数	164世帯	169世帯	5世帯減																																																																	
・保護者数	209人	222人	13人減																																																																	
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ① 保健衛生総務費	<b>① 子育て世代包括支援センター(利用者支援事業)運営費</b> 子どもみらい課 予算書p65 ○ 事業費：11,244千円(人件費10,795、旅費187、その他262) ○ 特定財源：民生費国庫補助金7,496千円(補助率2/3) 民生費県補助金1,874千円(補助率1/6) ○ 事業内容等 妊娠期から子育て期にわたり、保健師や助産師、公認心理師が妊娠・出産・育児に関する相談に対応し、必要に応じて支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の切れ目ない支援を行うため設置する子育て世代包括支援センターの運営経費。	11,244	10,868	376																																																																
	<b>② 妊婦等包括相談支援事業</b> 子どもみらい課 予算書p65 ○ 事業費：5,205千円(人件費2,959、報償費420、委託料584、 使用料458、備品購入費539、その他245) ○ 特定財源：民生費国庫補助金2,602千円(補助率1/2) 民生費県補助金1,301千円(補助率1/4) ○ 事業内容等 妊娠時から、出産・子育てまで、すべての妊産婦や配偶者に寄り添い、継続的な情報発信や面談等を実施し、必要な場合には専門的・個別的な支援に繋げ、伴走型相談支援の充実を図る。 (妊娠届出時、妊娠中期、出産後に面談実施、その他必要な支援を実施)	5,205	4,271	934																																																																
	<b>③ 歯科疾患予防等事業</b> 子どもみらい課 予算書p65 ○ 事業費：1,554千円(人件費480、報償費451、委託料268、その他355) ○ 特定財源：衛生費国庫補助金1,554千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 妊婦と幼児期のう蝕予防や歯周病予防のため、歯科検診・歯科保健指導を実施し、口腔機能の維持向上を目指す。 ・年間見込 妊婦歯科検診:75人 幼児歯科集団検診(2歳・2歳6か月、5歳):22回	1,554	1,093	461																																																																

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ① 保健衛生総務費	<p>④ ● 5歳児健康診査事業 子どもみらい課 予算書p65</p> <p>○ 事業費: 822千円(人件費323、報償費413、その他86)</p> <p>○ 特定財源: 衛生費国庫補助金411千円(補助率1/2)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>発達障害が認知される時期である5歳児を対象に健康診査を実施することで身体発育状況や栄養状態の把握、子どもの特性を早期に発見し、その後、適切な支援を行うとともに健康の保持・増進を図る。</p> <p>・年間見込 集団健診:10回</p>	822	0	822
	<p>⑤ 産前産後サポート事業 子どもみらい課 予算書p66</p> <p>○ 事業費: 396千円(報償費30、旅費3、需用費363)</p> <p>○ 特定財源: 衛生費国庫補助金198千円(補助率1/2)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、保健師、助産師等の専門職による相談支援を行い、親同士の交流を図る取組みにより、孤立感を軽減し、安心して育児に臨めるようサポートする。</p>	396	610	▲ 214
	<p>⑥ 地域自殺対策強化事業 健康増進課 予算書p66</p> <p>○ 事業費: 943千円(報償費425、委託料400、その他118)</p> <p>○ 特定財源: 衛生費県補助金587千円(補助率1/2、2/3)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>第2次自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため、ゲートキーパーの養成や児童生徒及び学校関係者並びに市民への講座や講演などを行う。</p>	943	928	15
	<p>⑦ ◆ 健康増進・食育推進計画策定業務 健康増進課 予算書p66</p> <p>○ 事業費: 5,280千円(報償費330、委託料4,950)</p> <p>○ 特定財源: 一</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>令和9～18年度を期間とする第3次健康増進・食育推進計画を策定する。</p>	5,280	2,641	2,639
	<p>⑧ ◆ 予防接種事業 健康増進課 予算書p66</p> <p>○ 事業費: 117,492千円(委託料109,022、助成金8,380、扶助費90)</p> <p>○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金40,000千円</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>市民の健康増進、病気の重症化を防ぐため、各種定期予防接種の実施及び任意予防接種の助成を行う。</p> <p>○ 主な予防接種</p> <p>&lt;定期予防接種&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 五種混合</li> <li>・ 新型コロナウイルス</li> <li>・ 高齢者インフルエンザ</li> <li>・ ●RSウイルス感染症(対象:妊娠28週～37週に至るまでの妊婦)</li> <li>・ 子宮頸がん</li> <li>・ 帯状疱疹</li> <li>・ 高齢者肺炎球菌</li> </ul> <p>&lt;任意予防接種&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ●おたふくかぜ</li> <li>対 象: ①1歳以上2歳未満の者</li> <li>②5歳以上の者で小学校就学前の1年間の者(年長児)</li> <li>助 成 額: 3千円</li> <li>助成回数: ①②において各1回</li> <li>・ ●小児用インフルエンザ</li> <li>対 象: 生後満6か月から中学3年生(経鼻生ワクチンの接種は2歳から)</li> <li>助 成 額: 2千円/回</li> <li>助成限度: 1年度 小学生まで2回・中学生1回・経鼻生ワクチンは全員1回</li> </ul>	117,492	93,198	24,294
	<p>⑨ 妊婦・乳幼児健康診査事業 子どもみらい課 予算書p66</p> <p>○ 事業費: 12,961千円(委託料12,761、扶助費200)</p> <p>○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金12,900千円</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>健やかな妊娠・出産を支援するとともに、経済的負担の軽減を図るため、妊婦14回と新生児等の健診を公費により行う。</p> <p>・年間見込: 妊婦120人、新生児120人、精密検査30人</p>	12,961	13,509	▲ 548

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ① 保健衛生総務費	<p><b>⑩ 産後ケア事業</b> 子どもみらい課 予算書p67</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 3,548千円(委託料)</li> <li>○ 特定財源: 民生費国庫補助金1,774千円(補助率1/2) 民生費県補助金887千円(補助率1/4) 衛生費県補助金587千円(利用者負担補助)</li> <li>○ 事業内容等 支援を必要とする産後1年未満の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てができる体制をつくり、育児不安や心身の負担軽減を図る。利用期間は宿泊型・日帰り型・訪問型を通算して7日以内。そのうち5日間は県の補助事業を活用し、利用者負担は無料。 ・年間見込: 延べ150日(日帰り型40日、訪問型30日、宿泊型80日)</li> </ul>	3,548	1,566	1,982
	<p><b>⑪ 救急医療施設運営費補助事業</b> 健康増進課 予算書p67</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 11,256千円(委託料4,680、補助金6,536、負担金40)</li> <li>○ 特定財源: 衛生費県補助金197千円 ふるさと寄附金基金繰入金11,000千円</li> <li>○ 事業内容等 救急患者の医療を確保するために、本市医師会、川内市医師会等へ委託・運営費補助等を行う。</li> <li>○ 委託先 (金額)</li> <li>・ 日曜祝日在宅当番医制事業委託料 4,680千円</li> <li>・ 病院群輪番制補助金 6,536千円</li> <li>・ ドクターヘリ患者搬送負担金 40千円</li> <li>計 11,256千円</li> </ul>	11,256	10,463	793
	<p><b>⑫ 医療相談オンラインサービス事業</b> 子どもみらい課 予算書p67</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 1,320千円(使用料)</li> <li>○ 特定財源: 衛生費国庫補助金660千円(補助率1/2)</li> <li>○ 事業内容等 医療相談アプリの活用で、子どもに関係する診療科の専門医師らに相談し、適切な医療機関受診のタイミングや対応の方法を教えてもらうことにより、子育て期の育児・病気に対する不安を軽減する。 ・対象及び見込数: 小学生以下の子ども及び初めて妊娠する方がいる世帯(約1,200世帯) ・登録者: 185人(令和7年12月末時点)</li> </ul>	1,320	1,991	▲ 671
	<p><b>⑬ ● 串木野健康増進センター改修事業</b> 健康増進課 予算書p67</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 23,364千円(工事費)</li> <li>○ 特定財源: 健康増進整備事業債23,300千円(過疎対策事業債)</li> <li>○ 事業内容等 建築後30年が経過し老朽化している串木野健康増進センターについて、2階母子相談室(和室)の床改修やトイレの一部洋式化等を行う。</li> </ul>	23,364	0	23,364
	<p><b>⑭ ● 医療機器整備事業費補助金</b> 健康増進課 予算書p67</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 22,000千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 市民の救急医療の受診の確保及び健康維持並びに医療提供の充実に資するため、市内で唯一、病院群輪番制参加病院として二次医療救急に対応している市医師会立脳神経外科センターの医療機器購入費に対して補助する。 ○ 補助率等: 1/2以内(購入下限額4,400万円、補助上限額2,200万円) 1年度に1医療機器に限る</li> </ul>	22,000	0	22,000
	<p><b>⑮ 妊婦のための支援給付金</b> 子どもみらい課 予算書p68</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 13,500千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: 民生費国庫補助金13,500千円(補助率10/10)</li> <li>○ 事業内容等 妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児である子どもの保健及び福祉の向上のために、相談支援・保健指導と合わせて給付金の支給を行う。 ・年間見込 ①妊婦の認定後 120人×5万円 ②妊娠している子どもの数 120人×5万円 ③流早産・死産 15件×10万円</li> </ul>	13,500	12,000	1,500

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較								
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ① 保健衛生総務費	<p><b>⑯ ● 骨髄等移植ドナー支援助成事業</b> 健康増進課 予算書p68</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 140千円(助成金)</li> <li>○ 特定財源: 衛生費県補助金70千円(補助率:1/2)</li> <li>○ 事業内容等 骨髄等の移植の推進及び骨髄等の提供を行う者の経済的負担の軽減を図るため、骨髄バンク事業において骨髄等を提供した者に対して、助成金を支給する。</li> <li>○ 助成額等: (期間) (助成額) 骨髄等の提供に係る通院及び入院日数(上限7日) 2万円/日</li> </ul>	140	0	140								
	<p><b>⑰ 不妊治療費等助成事業</b> 子どもみらい課 予算書p68</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 4,400千円(扶助費)</li> <li>○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金4,400千円</li> <li>○ 事業内容等 子どもを望む夫婦(パートナー)が不妊治療や不育治療を受けている場合において、治療やその検査に要した費用のうち自己負担額の1/2の額を、1子ごとに助成を行い、経済的負担の軽減を図る。</li> <li>○ 助成額等 (対象の治療) (補助限度額) (助成期間) ・ 体外受精・顕微授精・精子を精巣又は精巣上体から採取する手術 30万円 5年間 ・ 人工授精・タイミング療法・排卵誘発法・男性不妊治療・不育治療 10万円 2年間 ・ 年間見込: 28件</li> </ul>	4,400	5,000	▲ 600								
	<p><b>⑱ ● 妊婦のための出産応援ぶらす事業</b> 子どもみらい課 予算書p68</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 896千円(扶助費)</li> <li>○ 特定財源: 衛生費県補助金75千円(負担率3/4)</li> <li>○ 事業内容等 子どもを望む夫婦や妊婦が安全・安心に妊娠を継続して出産に臨み、母子ともに産後も健やかに過ごせるよう、不妊治療・妊婦健診・分娩に関する施設までの交通費を支援し、経済的負担の軽減を図る。</li> <li>○ 助成対象等 ・ ハイリスク者分: 周産期母子医療センター(鹿大附属病院・鹿児島市立病院)で分(補助事業)娩や妊婦健診をする必要がある妊婦の交通費(概ね60分以上の移動時間を要する者)</li> <table border="1" data-bbox="384 1220 1051 1346"> <tr> <td>助成額</td> <td>移動に要した交通費を市の旅費条例に準じて算出した額(実費額を上限)に0.8を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>助成回数</td> <td>妊婦健診時:14回(後期からは7回) 分娩時:1回</td> </tr> </table> <li>・ ハイリスク者以外: 上記に該当しない妊婦の分娩又は遠方(概ね60分以上の移動時間(単独事業)間)の医療機関で特定不妊治療を受けている者の交通費</li> <table border="1" data-bbox="384 1402 1051 1588"> <tr> <td>助成額</td> <td>移動に要した交通費を市の旅費条例に準じて算出した額(実費額を上限)に0.8を乗じて得た額。ただし、分娩時にタクシーにより移動した場合は実費額に0.8を乗じて得た額(片道5,000円上限)</td> </tr> <tr> <td>助成回数</td> <td>分娩時:1回 特定不妊治療受診時:36回</td> </tr> </table> </ul>	助成額	移動に要した交通費を市の旅費条例に準じて算出した額(実費額を上限)に0.8を乗じて得た額	助成回数	妊婦健診時:14回(後期からは7回) 分娩時:1回	助成額	移動に要した交通費を市の旅費条例に準じて算出した額(実費額を上限)に0.8を乗じて得た額。ただし、分娩時にタクシーにより移動した場合は実費額に0.8を乗じて得た額(片道5,000円上限)	助成回数	分娩時:1回 特定不妊治療受診時:36回	896	0	896
助成額	移動に要した交通費を市の旅費条例に準じて算出した額(実費額を上限)に0.8を乗じて得た額											
助成回数	妊婦健診時:14回(後期からは7回) 分娩時:1回											
助成額	移動に要した交通費を市の旅費条例に準じて算出した額(実費額を上限)に0.8を乗じて得た額。ただし、分娩時にタクシーにより移動した場合は実費額に0.8を乗じて得た額(片道5,000円上限)											
助成回数	分娩時:1回 特定不妊治療受診時:36回											
	<p><b>⑲ 子ども医療費給付事業</b> 子どもみらい課 予算書p68</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 117,000千円(扶助費)</li> <li>○ 特定財源: 衛生費県補助金13,484千円(県補助対象額:補助率1/2) ふるさと寄附金基金繰入金103,500千円</li> <li>○ 事業内容等 急速に少子化が進んでる中で、子育て支援を充実させ、子育てしたいまちづくりを進めるため、子ども医療費について、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者全て窓口無償化し、子育て世代の負担軽減を図る。</li> <li>○ 給付額等 (区分) 支給見込 令和8年度当初 令和7年度当初 増減</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給付分(非課税:0歳~18歳) 2,002件 9,663千円 8,005千円 1,658千円</li> <li>・ 給付分(課税:0歳~6歳) 3,246件 16,214千円 14,582千円 1,632千円</li> <li>・ 単独分(0歳~15歳) 15,852件 73,277千円 68,433千円 4,844千円</li> <li>・ 単独分(16歳~18歳) 3,668件 17,846千円 14,838千円 3,008千円</li> <li>計 24,768件 117,000千円 105,858千円 11,142千円</li> </ul> </ul>	117,000	105,858	11,142								

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ① 保健衛生総務費	<b>㊟ 未熟児養育医療給付費</b> 子どもみらい課 予算書p68 ○ 事業費: 2,790千円(扶助費) ○ 特定財源: 保健衛生費負担金224千円 衛生費国庫負担金1,283千円(負担率1/2) 衛生費県負担金641千円(負担率1/4) ○ 事業内容等 養育のため病院等に入院が必要な未熟児に対し、必要な医療給付を行う。 ・年間見込: 10件	2,790	2,790	0
② 国民健康保険 特別会計 財政対策費	<b>① 国民健康保険特別会計繰出金</b> 健康増進課 予算書p68 ○ 事業費: 236,084千円(繰出金) ○ 特定財源: 衛生費国庫負担金27,870千円(負担率1/2) 衛生費県負担金91,487千円(負担率3/4、1/4) ○ 事業内容等 国民健康保険特別会計への保険基盤安定負担金及び事務費等の繰出金。	236,084	265,695	▲ 29,611
③ 健康増進事業費	<b>① CKD予防ネットワーク事業</b> 健康増進課 予算書p69 ○ 事業費: 4,308千円(人件費3,914、旅費165、その他229) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 健診等で腎臓の異常等が発見された患者を対象に、かかりつけ医と腎臓に関する専門医が連携して診療を行うことに加え、行政による栄養指導や運動指導などを行うことで、慢性腎臓病(CKD)重症化予防を図る。	4,308	4,069	239
	<b>② がん検診等事業</b> 健康増進課 予算書p69 ○ 事業費: 53,668千円(需用費833、委託料52,437、その他398) ○ 特定財源: 衛生費国庫補助金502千円(補助率1/2) 雑入13,829千円(健康診査費用徴収金) ○ 事業内容等 各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図る。また、対象年齢の方に対し、国の補助事業による子宮頸がん検診及び乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を配付し、受診率の向上を図る。 ○ 補助対象(受診見込) 子宮頸がん(21歳:30人)、乳がん(41歳:75人)	53,668	53,270	398
	<b>③ ◆ 健康診査事業</b> 健康増進課 予算書p69 ○ 事業費: 4,412千円(需用費240、役務費429、委託料3,743) ○ 特定財源: 衛生費県補助金2,414千円(補助率2/3、10/10) ○ 事業内容等 各種健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図る。 ◆ 骨粗鬆症検診 (変更前) (変更後) 対象者: 30歳から70歳までの5歳ごと 30歳から70歳までの女性全員の節目年齢の女性	4,412	3,456	956
⑤ 環境衛生費	<b>① 危険廃屋等解体撤去工事補助金</b> 市民生活課 予算書p70 ○ 事業費: 9,750千円(補助金) ○ 特定財源: 衛生費国庫補助金900千円(補助率1/2) ふるさと寄附金基金繰入金8,800千円 ○ 事業内容等 危険廃屋等から日常生活における市民の安全安心を確保するとともに、景観や住環境の向上、地域経済活性化を図るために、危険廃屋等解体費用の一部を補助する。 ○ 補助内容等 ・ 補助対象工事 30万円以上 ・ 補助率(額) 1/3以内 危険廃屋解体補助 上限額30万円 空き家解体補助 上限額15万円 ・ 対象者数(見込) 59件	9,750	9,750	0

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ⑤ 環境衛生費	<p><b>② 地域猫活動推進事業</b> 市民生活課 予算書p70</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 1,950千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 地域猫活動に取り組む団体へ、飼い主のいない猫への不妊去勢手術・維持管理費の補助を行い、地域猫として適正な飼養を推進する。</li> <li>○ 補助内容等 ・ 不妊手術経費 上限25,000円 30匹 ・ 去勢手術経費 上限15,000円 30匹 ・ 飼養管理経費 上限50,000円 15団体</li> </ul>	1,950	1,700	250
	<p><b>③ ◆ 合併処理浄化槽設置整備補助金</b> 上下水道課 予算書p71</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 22,350千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: 衛生費国庫補助金11,175千円(補助率1/2) 衛生費県補助金2,349千円(補助率1/4×補正率)</li> <li>○ 事業内容等 公共水域の水質保全を図るため、くみ取槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。</li> <li>○ 補助内容等 ・ 補助内容: 補助額 5人槽332千円、7人槽 414千円、10人槽548千円 11~20人槽627千円、21~30人槽981千円 31~50人槽1,358千円 ◆槽撤去費(くみ取槽120千円、単独処理浄化槽150千円) 宅内配管工事費330千円、単独処理浄化槽再利用費120千円 ・ 補助基数(見込): 25基</li> </ul>	22,350	20,850	1,500
⑥ 小規模簡易水道事業費	<p><b>① 小規模簡易水道管理費</b> 上下水道課 予算書p71</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 8,984千円(需用費2,928、役務費2,686、その他3,370)</li> <li>○ 特定財源: 保健衛生使用料1,034千円(小規模簡易水道事業水道使用料)</li> <li>○ 事業内容等 市来地域3地区(池ノ原、中ノ平・松比良、久福)の小規模簡易水道の管理費。</li> </ul>	8,984	7,771	1,213
⑦ 水道事業費	<p><b>① 水道事業会計繰出</b> 上下水道課 予算書p71</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 79,509千円(補助金13,504、出資金66,005)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 統合前の簡易水道事業建設改良費に係る企業債償還金の交付税措置額等に対する水道事業会計への補助金及び出資金。 ・ 水道事業会計補助金(償還利子等相当分)13,504千円 ・ 水道事業会計出資金(償還元金相当分)66,005千円</li> </ul>	79,509	86,511	▲ 7,002
⑩ 後期高齢者医療制度事業費	<p><b>① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業</b> 健康増進課 予算書p72</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 6,383千円(人件費4,343、報償費885、需用費527、その他628)</li> <li>○ 特定財源: 衛生費受託事業収入5,820千円 雑入496千円(特別対策補助金)</li> <li>○ 事業内容等 高齢者の心身の多様な課題に対応するため、きめ細やかな支援を実施する。</li> </ul>	6,383	5,810	573
	<p><b>② ◆ 長寿健診事業</b> 健康増進課 予算書p73</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 18,333千円(委託料)</li> <li>○ 特定財源: 雑入9,749千円(長寿健診補助金) 雑入599千円(健康診査事業補助金)</li> <li>○ 事業内容等 後期高齢者医療制度の被保険者の長寿健診及び情報提供事業を実施する。 ・ 見込数: 長寿健診1,900人、情報提供500人</li> </ul>	18,333	15,024	3,309
	<p><b>③ 後期高齢者医療広域連合負担金</b> 健康増進課 予算書p73</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 560,619千円(負担金)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 鹿児島県後期高齢者医療広域連合への療養給付費・事務費の負担金。</li> </ul>	560,619	521,293	39,326

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ⑩ 後期高齢者医療制度事業費	④ 後期高齢者医療特別会計繰出金 健康増進課 予算書p73 ○ 事業費: 193,580千円(繰出金) ○ 特定財源: 衛生費県負担金143,226千円(負担率3/4) ○ 事業内容等 後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定負担金及び事務費の繰出金。	193,580	166,321	27,259
4 衛生費 (2) 清掃費 ② 塵芥処理費	① 海岸漂着物等地域対策推進事業 市民生活課 予算書p74 ○ 事業費: 2,772千円(委託料) ○ 特定財源: 衛生費県補助金2,217千円(補助率8/10) ○ 事業内容等 海岸における良好な景観及び環境保全のため、海岸漂着物等の回収・処理を行う。	2,772	2,772	0
③ 衛生組合費	① いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金 市民生活課 予算書p74 ○ 事業費: 99,340千円(負担金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 総額 ・衛生処理負担金(均等割・実績割) 83,440千円 ・火葬場負担金( " ) 15,900千円 計 99,340千円	99,340	100,512	▲ 1,172
④ 廃棄物処理施設費	① 最終処分場管理費 市民生活課 予算書p74 ○ 事業費: 140,248千円(需用費106,108、委託料31,058、その他3,082) ○ 特定財源: 電柱等占用料2千円 ふるさと寄附金基金繰入金76,000千円 ○ 事業内容等 いちき串木野市一般廃棄物管理型最終処分場の管理経費。	140,248	131,686	8,562
5 労働費 (1) 労働諸費 ① 労働諸費	① ◆ 市立ハローワーク運営事業 水産商工課 予算書p75 ○ 事業費: 12,897千円(人件費10,138、需用費849、使用料及び賃借料1,043、その他867) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 きめ細かな就労支援サービスを提供し、求職者の就職促進及び人手不足の解消を図ることを目的に、市立ハローワークの運営を行う。 ●開所日の追加: 毎月第2土曜日(9:00~16:30)	12,897	12,589	308
6 農林水産業費 (1) 農業費 ① 農業委員会費	① 機構集積支援事業 農業委員会事務局 予算書p77 ○ 事業費: 2,917千円(報酬2,797、その他120) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金2,917千円 ○ 事業内容等 農地の利用状況調査、遊休農地所有者への意向確認、農地台帳の整備などを行う。	2,917	2,773	144
② 農業総務費	① ダム管理費 農政課 予算書p78 ○ 事業費: 15,800千円(需用費2,678、委託料12,732、その他390) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金1,000千円 ○ 事業内容等 豪雨等による災害を事前に防止する防災ダム維持管理経費。	15,800	12,206	3,594
③ 農業振興費	① 農地中間管理事業委託経費 農政課 予算書p79 ○ 事業費: 5,756千円(人件費5,097、借上料441、その他218) ○ 特定財源: 雑入4,287千円(農地中間管理事業委託金) ○ 事業内容等 鹿児島県農地中間管理機構から市に業務委託される貸出希望農地の情報把握、現地調査及び農地利用配分計画案の策定等に要する経費。	5,756	5,774	▲ 18
	② ◆ サワーポメロブランド化事業 農政課 予算書p79 ○ 事業費: 1,232千円(需要費44、委託料498、補助金690) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 本市特産であるサワーポメロは、生産者の高齢化や樹自体の高樹齢化により生産量が減少傾向にあることに加え、その剥きにくさや知名度不足もあり他の柑橘類と比べ、市場価格が低い状況にある。栽培マニュアルに沿った生産者登録と一定の糖度以上の秀品を「サワーポメロ極」と特選品として差別化し、認知度を向上させ生産農家の収益性向上につなげる。また、高樹齢化しているサワーポメロの樹の改植補助を行い、生産量拡大と生産者育成を図る。 ○ 予定事業 ・ラベルシール印刷並びに専用箱のデザイン及び製函委託 ・高樹齢化したサワーポメロの樹の改植・新植への補助(上限230千円/10a)	1,232	690	542

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
6 農林水産業費 (1) 農業費 ③ 農業振興費	<p>③ ● <b>新規就農者誘致環境整備事業</b> 農政課 予算書p79</p> <p>○ 事業費: 30,557千円(委託料19,391、備品購入費8,674、その他2,492)</p> <p>○ 特定財源: 農林水産業費県補助金16,032千円(補助率1/2、定額)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>本市特産の柑橘栽培において、生産者の後継者不在で10年以内に約13haが廃園となる恐れがある。柑橘は新植・改植後に収入を得るまで5年ほどかかることから新規就農者の参入が難しいため、新たに地域おこし協力隊を活用した育成プログラム「柑橘就農シトラスクール」を設置して、後継者が見込まれない園地を経営する柑橘農家を育成し、持続的な産地の維持・拡大を図る。市で柑橘育苗ハウスを設置し、研修期間中は大苗を育苗し経営農地が決まったら移植することで未収益期間の短縮を図る。研修内容は市内農家で実技を教えてもらうとともに、県立農業大学校の短期講座を受講し国の新規就農補助対象となる年間研修時間1200時間以上の研修を行う。</p> <p>・ 研修農場整備: 28,065千円(ハウス設置、農業用機械購入)</p> <p>・ 誘致体制整備: 2,000千円(新規就農研修者招致関係費用)</p> <p>・ 研修農場運営経費: 492千円(研修農場の水道光熱費や薬剤費など)</p>	30,557	0	30,557
	<p>④ <b>中山間地域等直接支払交付金</b> 農政課 予算書p81</p> <p>○ 事業費: 17,541千円(補助金)</p> <p>○ 特定財源: 農林水産業費県補助金13,155千円(補助率3/4)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域において、農業生産の維持、多面的機能の確保に資する共同活動等への支援を行う。</p> <p>○ 補助内容等</p> <p>・ 協定団地数: 17(串木野地域13(うち8団地には柵田加算あり)、市来地域4)</p> <p>・ 対象面積: 119ha(田107.7ha、畑11.3ha)</p> <p>・ 交付単価(10a当たり): 急傾斜地21,000円(田)、11,500円(畑) 緩傾斜地8,000円(田)、3,500円(畑) 柵田加算10,000円</p>	17,541	18,663	▲ 1,122
	<p>⑤ ◆ <b>活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金</b> 農政課 予算書p81</p> <p>○ 事業費: 2,824千円(補助金)</p> <p>○ 特定財源: 農林水産業費県補助金2,824千円(補助率1/2)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>活動火山の降灰の影響による農業者の作業環境の改善と経営安定を図るため、寺堀・市来生産組合が行う被覆資材更新に対する補助金。</p> <p>○ 補助内容等</p> <p>・ 総事業費: 5,649千円 ・ 負担割合: 国50%、生産組合50%</p>	2,824	7,492	▲ 4,668
	<p>⑥ ● <b>かごしまの農業未来創造支援事業補助金(新規就農者育成対策)</b> 農政課 予算書p81</p> <p>○ 事業費: 3,750千円(補助金)</p> <p>○ 特定財源: 農林水産業費県補助金3,750千円(補助率3/4)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>新規就農者の経営発展のため、機械・施設導入に対し支援する制度であり、今回は柑橘農家が高品質果実生産と収益向上のため必要なシステム導入を図る。</p> <p>○ 補助内容等</p> <p>・ 総事業費: 7,371千円(対象上限5,000千円) ・ 負担割合: 国50%、県25%、本人25%</p>	3,750	0	3,750
	<p>⑦ <b>新規就農者育成総合対策事業</b> 農政課 予算書p81</p> <p>○ 事業費: 3,020千円(補助金3,000、その他20)</p> <p>○ 特定財源: 農林水産業費県補助金3,000千円(補助率10/10)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>農業就業人口が減少する中、新規就農者を確保・育成するため、就農に向けた経営開始資金を交付する。</p> <p>○ 交付要件</p> <p>・ 49歳以下で独立・自営就農する者</p> <p>・ 就農する市町村の「地域計画」に位置づけられている者(見込みを含む)</p> <p>・ 前年の世帯所得が原則とし600万円以下の者</p> <p>○ 交付額</p> <p>12.5万円/月(年間最大150万円) ※最大3年間支給</p> <p>○ 交付予定者数: 3人(継続2人、新規1人)</p>	3,020	7,145	▲ 4,125

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較														
6 農林水産業費 (1) 農業費 ⑤ 畜産業費	<b>① 肥育素牛導入保留緊急対策事業補助金</b> 農政課 予算書p82 ○ 事業費: 1,800千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 飼料費・子牛価格の高騰などにより肥育農家の経営環境が厳しい中、肥育農家の経営安定を図るため、市内産の肥育素牛導入費用等に対し、補助する。 ○ 補助内容等 ・ 補助対象: 市内産の肥育素牛を鹿児島中央家畜市場で導入したものまたは自家保留とした肥育素牛 ・ 補助率: 肥育コスト差額の1/2以内(一頭当たり上限20,000円)(1農家1年間当たり30頭を上限) ・ 補助見込: 90頭(大規模農家30頭、一般60頭)	1,800	1,800	0														
⑥ 農業施設維持費	<b>① 農業施設維持費</b> 農政課 予算書p82 ○ 事業費: 15,276千円(修繕料8,000、委託料2,889、原材料費2,822、その他1,565) ○ 特定財源: 電柱等占用料385千円 ふるさと寄附金基金繰入金13,800千円 ○ 事業内容等 ・ 農道や水路など農業施設維持にかかる経費。	15,276	14,090	1,186														
	<b>② 農業水路等長寿命化・防災減災事業</b> 農政課 予算書p82 ○ 事業費: 15,000千円(委託料5,000、工事費10,000) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金11,625千円(補助率77.5/100) 土地改良事業債3,000千円 ○ 事業内容等 国庫補助事業によって造成された農業水利施設等を対象として、安定的な機能を発揮するために必要な長寿命化対策や防災減災対策を機能的かつ効率的に実施する。 ○ 本年度事業 ① 甬並頭首工 実施設計 ② 川北揚水機場ポンプ 改修工事 ○ 全体概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>甬並頭首工</th> <th>川北揚水機場ポンプ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業概要</td> <td>頭首工改修</td> <td>ポンプ取替修繕</td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>55,000千円</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>令和8~10年度</td> <td>令和7~9年度</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td colspan="2">国55%、県22.5%、市22.5%</td> </tr> </tbody> </table>		甬並頭首工	川北揚水機場ポンプ	事業概要	頭首工改修	ポンプ取替修繕	全体事業費	55,000千円	20,000千円	事業期間	令和8~10年度	令和7~9年度	負担割合	国55%、県22.5%、市22.5%		15,000	0
	甬並頭首工	川北揚水機場ポンプ																
事業概要	頭首工改修	ポンプ取替修繕																
全体事業費	55,000千円	20,000千円																
事業期間	令和8~10年度	令和7~9年度																
負担割合	国55%、県22.5%、市22.5%																	
⑦ 小規模土地改良事業費	<b>① 小規模土地改良事業補助金</b> 農政課 予算書p83 ○ 事業費: 3,095千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 2人以上の団体(客土対策・農地畦畔・暗渠排水は個人でも可)が行う小規模な土地改良工事に対し、補助を行う。 ○ 補助内容等 (事業名) (補助金額) (件数) (補助率) ・ 農道新設改良工事 400千円 2件 50% ・ 頭首工・溜池改良工事 150千円 1件 50% ・ 用排水路改良工事 1,040千円 4件 50% ・ 客土対策工事 195千円 1件 1/4 ・ 農地畦畔改良工事 1,050千円 3件 50% ・ 暗渠排水工事 260千円 1件 50% 計 3,095千円	3,095	3,095	0														
⑧ 土地改良事業費	<b>① ● 土地改良施設維持管理適正化事業</b> 農政課 予算書p84 ○ 事業費: 13,200千円(工事費) ○ 特定財源: 雑入13,000千円(土地改良施設維持管理適正化事業交付金) ○ 事業内容等 設置から45年経過し経年劣化が進んだ川南上ポンプ場の更新・整備補修。	13,200	0	13,200														

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
6 農林水産業費 (1) 農業費 ⑧ 土地改良事業費	<b>② 農業農村整備事業負担金(溜池ため池)</b> 農政課 予算書p84 ○ 事業費: 2,200千円(負担金) ○ 特定財源: 土地改良事業債1,900千円 ○ 事業内容等 溜池ため池の防災重点農業用ため池緊急整備の県営事業負担金。 ○ 本年度事業 溜池ため池整備 一式 20,000千円 ○ 県営事業の概要 ・ 全体事業費 全体事業費: 70,000千円 ・ 事業期間: 令和7年度～令和9年度 ・ 負担割合: 国55%、県34%、地元11%	2,200	1,650	550
	<b>③ ● 農業農村整備事業負担金(農地整備事業(通作・保全))</b> 農政課 予算書p84 ○ 事業費: 4,300千円(負担金) ○ 特定財源: 土地改良事業債3,800千円 ○ 事業内容等 市内5路線の農道・農道橋補修整備の県営事業負担金。 ○ 本年度事業 測量設計 一式 20,000千円 ○ 県営事業の概要 ・ 全体事業費: 253,900千円 ・ 事業期間: 令和8年度～令和14年度 ・ 負担割合: 国50%、県28.5%、地元21.5%	4,300	0	4,300
	<b>④ 多面的機能支払交付金</b> 農政課 予算書p84 ○ 事業費: 21,683千円(交付金) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金16,261千円(補助率3/4) ○ 事業内容等 ① 農地維持・資源向上(共同活動)支払交付金:14,337千円 地域の共同活動により、農地・農業用施設等を保全管理する活動と農村環境の向上に資する活動を行う組織を支援する。 ② 資源向上(長寿命化)支払交付金:7,346千円 老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。	21,683	24,147	▲ 2,464
6 農林水産業費 (2) 林業費 ② 林業振興費	<b>① 森林環境譲与税事業</b> 農政課 予算書p84 ○ 事業費: 17,835千円(人件費2,750、委託料10,633、補助金2,352、その他2,100) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 適切な森林の整備等を行うため、私有林所有者への意向調査、集積計画の作成、造林への補助や林道整備を行い、森林の経営管理を進める。 ・ 補助事業 造林補助(15ha) 1,050千円 保育間伐補助(12ha) 852千円	17,835	24,400	▲ 6,565
	<b>② ● スマート捕獲等普及加速化事業</b> 農政課 予算書p85 ○ 事業費: 1,000千円(委託料300、使用料516、その他184) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金16,261千円(補助率10/10) ○ 事業内容等 ICT機器を活用してサル生態調査を行い、効率的な捕獲・追払いなど被害防止につなげていく。	1,000	0	1,000
	<b>③ 有害鳥獣捕獲事業補助金</b> 農政課 予算書p86 ○ 事業費: 11,152千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 有害鳥獣による農林作物等への被害を防ぐために、駆除を行う有害鳥獣捕獲隊(猟友会)を支援する。 ・ 捕獲対象: イノシシ・シカ・カラス・アナグマ・サルなど	11,152	11,152	0
	<b>④ 鳥獣被害対策実践事業補助金</b> 農政課 予算書p86 ○ 事業費: 10,188千円(補助金) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金9,907千円(補助率10/10、1/2) ○ 事業内容等 「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」に基づき設置された「鳥獣被害対策実施隊」の活動に対し補助する。 また、捕獲確認アプリを導入し、捕獲後に個体撮影をし確認・報告業務の簡素化など効率的な作業の実現を行う。	10,188	10,267	▲ 79

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
6 農林水産業費 (2) 林業費 (3) 市有林管理費	<b>① 松くい虫防除事業</b> 農政課 予算書p86 ○ 事業費: 8,277千円(委託料) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金1,892千円(定額) ○ 事業内容等 市有林(保安林)等の松を松くい虫被害から守るため薬剤散布や被害木の燻蒸等を行う。 ○ 実施内容 ・ 薬剤散布: 33ha(市単分17ha、県補助分16ha) ・ 樹幹注入: 約90本	8,277	8,030	247
	<b>② 景勝地危険木等緊急対策事業</b> 農政課 予算書p86 ○ 事業費: 5,000千円(委託料) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金5,000千円 ○ 事業内容等 市道側へ伸びて通行の支障となっている野元の保安林(市有林)の支障木伐採を行う。	5,000	5,000	0
6 農林水産業費 (3) 水産業費 (2) 水産業振興費	<b>① 水産資源安定供給対策事業</b> 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 781千円(需用費647、役員費77、その他57) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 県漁協島平支所にて、ヒオウギガイの試験養殖を実施する。	781	781	0
	<b>② 藻場環境推進事業</b> 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 3,661千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 藻場増殖プレート(60枚)及びネット装着可能組立式藻場礁をそれぞれ2箇所ずつ設置し、管理及び追跡調査を行い、藻場の機能維持・回復を図る。	3,661	3,124	537
	<b>③ ◆ 沿岸漁業活性化推進事業補助金</b> 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 4,590千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 魚価や生産性の向上、経営の近代化、魚族資源の維持増大及び魚食普及を図るために、漁業協同組合等が実施する事業に対して補助する。 ○ 補助内容等 (事業名) (事業内容等) (補助率) (補助金額) ・ 西薩おさかな海道 ネットワーク推進事業 活動補助 1/2 50千円 ・ 魚食普及事業 県漁協市来支所 1/2 200千円 ・ 漁獲共済支援事業 沿岸漁業者 1/5 200千円 (漁獲共済の加入促進を図るために、一部掛金を助成。10万円限度) ・ ◆ 省エネ対策事業 沿岸漁業者 ◆ 1/2 1,140千円 (漁船ドック時の船底清掃等の費用の一部を助成。◆15,000円限度) ・ 漁業用機器等整備事業 沿岸漁業者 1/2 3,000千円	4,590	4,461	129
	<b>④ まぐろ漁船母港基地化奨励事業補助金</b> 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 4,500千円(補助金) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金4,500千円 ○ 事業内容等 まぐろ漁船母港基地化を推進するための遠洋まぐろ漁船及び運搬船に対する奨励補助金。	4,500	4,500	0
	<b>⑤ 新規まぐろ漁業就業者支援金</b> 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 1,500千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 本市に籍を置くまぐろ漁船に水産高校等を新規卒業した者等が、乗船し、航海終了後、次の乗船が確定した者で、おおむね40歳以下である者に支援する。 ○ 交付予定者数 3人(各500千円)	1,500	2,000	▲ 500

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較											
6 農林水産業費 (3) 水産業費 ② 水産業振興費	<b>⑥ まぐろ漁業就業者確保育成事業補助金</b> 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 1,000千円(補助金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 船員の確保育成を積極的に実施するため、まぐろ漁業事業所が船員の海技免許等取得に係る費用を負担した場合、事業所に対して費用の一部を補助する。 ○ 補助内容等 ・海技免許等の取得に係る講習等費用の10分の5以内の額 補助見込 5件 (海技免許等取得件数1件につき20万円を限度とする)	1,000	1,380	▲ 380											
	<b>⑦ ◆ 種子島周辺漁業対策事業補助金</b> 水産商工課 予算書p89 ○ 事業費: 3,859千円(補助金) ○ 特定財源: 農林水産業費県補助金3,077千円 ○ 事業内容等 漁業者の作業環境の改善及び所得向上等を図るために、県漁協市来支所が行う「えびす市場」冷蔵冷凍ショーケース(2台)の更新に対する補助金。 ○ 補助内容等 ・総事業費: 県漁協市来支所 4,532千円(対象事業費4,120千円) 負担割合: 県74.68%、市18.98%、漁協6.34%	3,859	2,711	1,148											
④ 漁港建設費	<b>① 水産基盤機能保全事業負担金</b> 水産商工課 予算書p90 ○ 事業費: 13,400千円(負担金) ○ 特定財源: 漁港整備事業債12,000千円 ○ 事業内容等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>総事業費</th> <th>負担率</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・串木野漁港</td> <td>67,000千円</td> <td>20.00%</td> <td>浮棧橋補修(本浦) 33,500千円 岸壁改良 L=48m 21,500千円 五反田川護岸改良 L=22m 12,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		総事業費	負担率	内容	・串木野漁港	67,000千円	20.00%	浮棧橋補修(本浦) 33,500千円 岸壁改良 L=48m 21,500千円 五反田川護岸改良 L=22m 12,000千円	13,400	15,000	▲ 1,600			
		総事業費	負担率	内容											
	・串木野漁港	67,000千円	20.00%	浮棧橋補修(本浦) 33,500千円 岸壁改良 L=48m 21,500千円 五反田川護岸改良 L=22m 12,000千円											
<b>② ● 漁村再生交付金事業負担金</b> 水産商工課 予算書p90 ○ 事業費: 4,000千円(負担金) ○ 特定財源: 漁港整備事業債3,600千円 ○ 事業内容等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>総事業費</th> <th>負担率</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・戸崎漁港</td> <td>20,000千円</td> <td>20.00%</td> <td>防風柵設置設計 10,000千円 平行式浮棧橋設計 10,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		総事業費	負担率	内容	・戸崎漁港	20,000千円	20.00%	防風柵設置設計 10,000千円 平行式浮棧橋設計 10,000千円	4,000	0	4,000				
	総事業費	負担率	内容												
・戸崎漁港	20,000千円	20.00%	防風柵設置設計 10,000千円 平行式浮棧橋設計 10,000千円												
<b>③ 県単漁港整備事業負担金</b> 水産商工課 予算書p90 ○ 事業費: 2,560千円(負担金) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>総事業費</th> <th>負担率</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・串木野漁港</td> <td>4,800千円</td> <td>20.00%</td> <td>屋敷港タラップ3基</td> </tr> <tr> <td>・羽島漁港</td> <td>8,000千円</td> <td>20.00%</td> <td>野積場舗装946㎡</td> </tr> </tbody> </table>		総事業費	負担率	内容	・串木野漁港	4,800千円	20.00%	屋敷港タラップ3基	・羽島漁港	8,000千円	20.00%	野積場舗装946㎡	2,560	2,120	440
	総事業費	負担率	内容												
・串木野漁港	4,800千円	20.00%	屋敷港タラップ3基												
・羽島漁港	8,000千円	20.00%	野積場舗装946㎡												
⑤ 漁業集落排水事業費	<b>① 下水道事業会計繰出</b> 上下水道課 予算書p90 ○ 事業費: 14,127千円(補助金8,127、出資金6,000) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 漁業集落排水事業の分流式下水道に要する経費及びその使用料等を充てても不足する経費(企業債等)に対する下水道事業会計への補助金及び出資金。 ・下水道事業会計補助金:(基準内) 6,627千円 (基準外) 1,500千円 ・下水道事業会計出資金:(基準外) 6,000千円	14,127	11,794	2,333											
7 商工費 (1) 商工費 ② 商工振興費	<b>① ◆ 地方消費者行政活性化基金事業</b> 水産商工課 予算書p91 ○ 事業費: 4,791千円(人件費3,440、需用費726、その他625) ○ 特定財源: 商工費県補助金844千円(補助率1/2、定額) ○ 事業内容等 消費者(市民)が日常生活において商品やサービスを購入・利用する際、不当な契約、悪質商法など、消費者トラブルの問題解決を支援する消費生活センターの運営経費 ・高齢者向け: 出前講座、消費生活センターだよりの発行など ・◆若者向け: 出前講座、消費者教育イベントの実施	4,791	4,560	231											

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
7 商工費 (1) 商工費 ② 商工振興費	<p><b>② ◆ コミュニティ交通運行事業</b> 水産商工課 予算書p92</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 20,893千円(委託料)</li> <li>○ 特定財源: 雑入4,358千円</li> <li>○ 事業内容等 市地域公共交通計画に基づき再編した「いきいきバス」及び「いきいきタクシー」の運行に係る経費</li> <li>○ 運行方法等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ いきいきバス 鹿児島交通株式会社に運行委託 13,002千円 ル ー ト : 羽島車庫⇄串木野駅⇄本町⇄いちきアクアホール⇄市来駅 運 行 日 : 毎日運行(1月1日～3日を除く) 便 数 : (平日)1日8便4往復 (土日祝)1日2便1往復</li> <li>・ いきいきタクシー 第一交通株式会社串木野営業所に運行委託 7,891千円 路 線 名 : ①川上・大里線②串木野東部線③旭線④荒川線 運 行 日 : 月～土曜日(1月1日～3日を除く) 便 数 : (川上・大里線、旭線、荒川線)1日6便3往復 (串木野東部線)1日8便4往復</li> </ul> </li> </ul>	20,893	15,512	5,381
	<p><b>③ ● 公共ライドシェア事業</b> 水産商工課 予算書p92</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 1,651千円(需用費253、委託料1,165、その他233)</li> <li>○ 特定財源: 雑入116千円</li> <li>○ 事業内容等 市地域公共交通計画に基づく交通空白地解消に伴う公共ライドシェア運行事業に係る経費</li> <li>○ 運行方法等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共ライドシェア れいめい羽島協議会に運行委託</li> <li>①交通空白地の運行 ル ー ト : 土川・下山・平山・万福(各バス停) ⇄羽島車庫(いきいきバスとの接続) 運 行 日 : 毎日運行(1月1日～3日を除く) 便 数 : (平日)1日8便4往復 (土日祝)1日2便1往復</li> <li>②交通空白時間の運行 ル ー ト : 羽島地区(各バス停)⇄串木野市街地(各バス停) 運 行 日 : 土曜日のみ(1月1日～3日を除く) 便 数 : 1日2便1往復 (※①の土曜日運行便とは別の時間帯に運行)</li> </ul> </li> </ul>	1,651	0	1,651
	<p><b>④ 新規創業等支援事業補助金</b> 水産商工課 予算書p92</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 9,080千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金9,000千円</li> <li>○ 事業内容等 市内商工業の育成及び振興に寄与するため、事業所補助として「空き店舗等活用促進事業補助金」「飲食店新規出店促進事業補助金」「創業支援事業補助金」を行う。</li> <li>○ 補助内容等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き店舗等家賃等補助(駐車場代含) 補助見込18件(新規:5件、過年度:13件)2,080千円 補助上限額:最初の6か月間20千円、7～24か月間10千円</li> <li>・ 店舗改装経費補助:上限200千円 ・補助見込 5件1,000千円 ※ただし、「市創業支援等事業計画」に基づく証明を受けた新規創業者については、改装経費への補助上限額を30万円とする。</li> <li>・ 飲食店新規出店促進事業補助金(補助見込1件3,000千円) (補助対象) (対象経費の補助率) (上限額) 新築:(市内事業者施工) 1/2 3,000千円 (市外事業者施工) 1/3 2,000千円 空き店舗等購入 1/2 1,000千円 改築:(市内事業者施工) 1/2 2,000千円 (市外事業者施工) 1/3 1,000千円</li> <li>・ 創業支援事業補助金(補助見込10件3,000千円) 対 象 経 費 : 創業に係る設備の購入経費及び広報費・外注費に係る経費 補 助 率 : 1/2(設備購入:上限200千円、広報費・外注費:上限100千円) ※ただし、「市創業支援等事業計画」に基づく証明を受けた新規創業者については、設備の購入費への補助上限額を30万円とする。</li> </ul> </li> </ul>	9,080	6,030	3,050

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
7 商工費 (1) 商工費 (2) 商工振興費	<b>⑤ ◆ 甌島航路活性化推進事業</b> 水産商工課 予算書p92 ○ 事業費: 1,049千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 「結Lineこしき」を往復利用し、旅の行程に観光案内所で企画した甌島での体験メニューを入れた場合、又は甌島で開催されるイベントへの参加や出店等を行った場合に、1人あたり5,000円(小人2,500円)を助成 ・ 団体、個人手配ツアー:50人 ・ 企画パッケージツアー20人(10人×2回) ・ ●経済交流事業:10人(2人×5回)	1,049	1,043	6
③ 産業立地費	<b>① IT企業誘致推進事業</b> 産業立地課 予算書p92 ○ 事業費: 20,452千円(旅費346、委託料19,855、その他251) ○ 特定財源: 商工使用料637千円 ○ 事業内容等 市街地に整備したサテライトオフィスへIT企業を誘致し、新たな雇用の場を確保して若年人口の流失を抑制する。併せて、コミュニティマネジャーを配置して、誘致企業と地元企業とのマッチングを行い、生産性向上などの課題解決を図りながら、新たなビジネスモデルを構築し、地域の活性化につなげていく。	20,452	18,192	2,260
	<b>② ◆ 洋上風力発電調査検討事業</b> 産業立地課 予算書p92 ○ 事業費: 21,793千円(謝金130、旅費4,810、委託料16,500、その他353) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 洋上風力発電事業の早期実現に向けて市協議会の開催を通じ、洋上風力発電に関する情報共有を図るとともに、先進地視察を実施して更なる理解促進と機運醸成を図る。併せて、洋上風力発電事業の産業拠点化に必要な港湾整備に係る検討を行う。	21,793	962	20,831
	<b>③ 企業の誘致促進及び育成補助金</b> 産業立地課 予算書p93 ○ 事業費: 68,271千円(補助金) ○ 特定財源: 財産貸付収入10,242千円、ふるさと寄附金基金繰入金57,800千円 ○ 事業内容等 ・ 雇用促進補助:1,500千円 株式会社プリマハム ・ 設備投資促進補助:16,200千円 株式会社ゼンショーHD ・ 固定資産税補助補助:7,326千円 株式会社エルス鹿児島 ・ 事業所用水使用料補助:42,645千円 株式会社サンクスフーズ、株式会社プリマハム、株式会社エルス鹿児島 ・ 給水装置設置補助:600千円 株式会社ゼンショーHD	68,271	72,080	▲ 3,809
④ 観光費	<b>① 冠岳観光資源活用PR事業</b> シティセールス課 予算書p93 ○ 事業費: 460千円(報償費240、委託料220) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 冠岳の自然や歴史、食等の観光素材を活用したイベント等の開催誘致を行い、県内外から誘客を図るとともに、環境整備や地域住民と連携したおもてなし等により冠岳へのリピーターや新たなファンを構築する。	460	460	0
	<b>② ● 沖ノ浜エリア活用事業</b> シティセールス課 予算書p93 ○ 事業費: 7,174千円(需要費54、委託料3,600、備品購入費3,520) ○ 特定財源: 商工費県補助金1,620千円 ○ 事業内容等 沖ノ浜利活用計画に基づき、利活用を段階的に進めるため、まずはソフト事業の試験導入を行い、その結果を踏まえて段階的にハード整備へと展開していく。令和8年度はトイレ建設の実施設計とラジコン草刈り機導入を行う。	7,174	0	7,174
	<b>③ 「くるくるMOMIJIバス」運行事業</b> シティセールス課 予算書p94 ○ 事業費: 1,895千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 紅葉シーズンに合わせ串木野駅から冠岳方面への観光シャトルバスを臨時運行し、本市への誘客促進を図り、合わせて地域住民と連携したイベント等の開催により本市の魅力発信と地域活性化を図る。	1,895	1,678	217

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較						
7 商工費 (1) 商工費 ④ 観光費	<p>④ <b>総合イベント助成事業補助金</b> シティセールス課 予算書p95</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 22,000千円(補助金)</li> <li>○ 特定財源: 合併まちづくり基金繰入金22,000千円</li> <li>○ 事業内容等 参加者や入場者数が1,000人以上見込まれ、地域経済効果があると認められるイベント等に対し補助を行う。</li> <li>○ 補助金額 下表のとおりとする。ただし、国や他の地方公共団体等から補助金が交付される場合及び参加料金や協賛金等の料金収入がある場合には、下記(1)(2)を比較し、いずれか低い額を補助金額とする。 (1) 下表に基づく補助金額 (2) 補助対象経費から他の補助金等及び料金収入を控除した額</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費の総額</td> <td>補助金額</td> </tr> <tr> <td>50万円以上600万円未満</td> <td>対象経費の10分の8以内の額(上限は300万円)</td> </tr> <tr> <td>600万円以上</td> <td>対象経費の2分の1以内の額(上限500万円)</td> </tr> </table>	補助対象経費の総額	補助金額	50万円以上600万円未満	対象経費の10分の8以内の額(上限は300万円)	600万円以上	対象経費の2分の1以内の額(上限500万円)	22,000	25,000	▲ 3,000
補助対象経費の総額	補助金額									
50万円以上600万円未満	対象経費の10分の8以内の額(上限は300万円)									
600万円以上	対象経費の2分の1以内の額(上限500万円)									
⑤ 薩摩藩英国留学生記念館管理費	<p>① <b>薩摩藩英国留学生記念館管理費</b> シティセールス課 予算書p95</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 30,572千円(人件費17,216、委託料4,442、その他8,914)</li> <li>○ 特定財源: 使用料(観覧料等)6,667千円、財産貸付収入120千円、 使用料(観覧料等)6,660千円、財産貸付収入120千円、 雑入(電気代等)444千円</li> <li>○ 事業内容等 薩摩藩英国留学生記念館の運営・維持管理費及びカフェイベント実施委託料などの経費。</li> </ul>	30,572	30,123	449						
	<p>② ● <b>薩摩藩英国留学生記念館特別企画展事業</b> シティセールス課 予算書p95</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 6,478千円(旅費540、委託料5,786、その他152)</li> <li>○ 特定財源: 雑入6,478千円(笹川日仏財団助成金)</li> <li>○ 事業内容等 薩摩スチューデントの一人で日本初の外交官である鮫島尚信に焦点を当てた特別企画展を開催することで記念館へのリピーターを確保する。</li> </ul>	6,478	0	6,478						
⑥ 総合観光案内所管理費	<p>① <b>総合観光案内所管理費</b> シティセールス課 予算書p96</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 18,773千円(需用費833、役務費353、委託料17,582、負担金5)</li> <li>○ 特定財源: 施設使用料22千円、財産貸付収入16千円、 ふるさと寄附金基金繰入金18,700千円</li> <li>○ 事業内容等 総合観光案内所運営委託料などの経費。</li> <li>○ 事業概要 ① 総合観光案内所管理費: 2,009千円 ② 総合観光案内所運営委託料: 16,764千円</li> </ul>	18,773	18,704	69						
⑦ 食のまち推進費	<p>① <b>第2期食のまちづくり基本計画推進プロジェクト事業</b> シティセールス課 予算書p97</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 1,848千円(委託料)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 第2期食のまちづくり基本計画の取組の実現に向け、食のまちPRパートナーらと連携しながら、基本計画全体を推進するためのプロジェクトを実施する。合わせて第2期基本計画の事業進捗管理を行い、効率的かつ確実な事業推進を目指す。</li> </ul>	1,848	2,068	▲ 220						
	<p>② ● <b>第3期食のまち基本計画策定業務</b> シティセールス課 予算書p97</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 3,000千円(委託料)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 第2期食のまちづくり基本計画が終期を迎えることから、令和9年度を始期とする第3期食のまちづくり基本計画の策定を行う。第3期計画の策定にあたっては、「力強い産業の育成」を重視した、具体的な事業・施策の策定に注力する。</li> </ul>	3,000	0	3,000						

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
7 商工費 (1) 商工費 ⑦ 食のまち推進費	<b>③ 海外販路開拓支援事業</b> シティセールス課 予算書p97 ○ 事業費: 2,142千円(負担金1,000、補助金1,000、その他142) ○ 特定財源: 企業版ふるさと納税寄附金1,000千円 ○ 事業内容等 薩摩国広域輸出促進協議会(薩摩川内市・出水市・阿久根市・本市)により、台湾からのバイヤー招聘による台湾向け輸出セミナーや、国内における大型展示会(福岡)の視察を実施する。また、本市特産品を海外市場へ輸出するためのトライアル事業を実践し、効果的な輸出スキームを支援する。	2,142	2,304	▲ 162
8 土木費 (2) 道路橋梁費 ① 道路維持費	<b>① 道路維持費</b> 都市建設課 予算書p99 ○ 事業費: 81,500千円(委託料34,000、工事費22,500、その他25,000) ○ 特定財源: 道路整備事業債35,500千円 ○ 主要工事内容等 (予定路線等) (地区) (事業概要) (延長・面積) ・ 中原線 川南 法面工 230 m ・ 寺迫観音ヶ池線 湊外 法面工 175 m ・ 萩元線 羽島 排水路 55 m ・ 島津橋外 上名 橋梁撤去 測量設計 ・ 土川2号橋 羽島 橋梁撤去 測量設計	81,500	149,700	▲ 68,200
	<b>② ● 幹線道路照明設置事業</b> 都市建設課 予算書p99 ○ 事業費: 2,000千円(委託料) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 通学路等の幹線道路にLED照明を設置する。	2,000	0	2,000
	<b>③ 道路改良特別事業</b> 都市建設課 予算書p99 ○ 事業費: 126,660千円(委託料4,000、工事費122,660) ○ 特定財源: 総務費県補助金77,000千円(電源立地地域対策補助金) 道路整備事業債37,000千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 市街地の道路環境の整備(側溝布設・舗装)を重点的に行う。(7路線) (予定路線) (地区) (延長) (予定路線) (地区) (延長) 1 旭町1号線 中央 80 m 5 高見町12号線 大原 70 m 2 西浜町5号線 本浦 108 m 6 大原町・須納瀬線 大原 188 m 3 新生町4号線 本浦 100 m 7 浜田町4号 羽島 46 m 4 塩屋・御倉町線 照島 49 m	126,660	100,000	26,660
	<b>④ 橋梁長寿命化事業</b> 都市建設課 予算書p99 ○ 事業費: 76,000千円(委託料20,000、工事費56,000) ○ 特定財源: 土木費国庫補助金43,890千円 (道路メンテナンス事業補助金:補助率57.75/100) 道路整備事業債10,800千円 ○ 事業内容等 (予定橋梁) (地区) (事業内容) 1 石瀬橋 湊外 補修工事 2 鹿丸橋 川上 補修工事 3 橋梁点検業務委託(31橋)	76,000	34,000	42,000
② 道路新設改良費	<b>① 道路新設改良事業</b> 都市建設課 予算書p100 ○ 事業費: 68,600千円(工事費65,000、用地費3,600) ○ 特定財源: 土木費国庫補助金21,000千円 (社会資本整備総合交付金:補助率52.5/100) 土木費国庫補助金2,079千円(補助率57.75/100) (防災・安全社会資本整備交付金) 総務費県補助金21,000千円(電源立地地域対策補助金) 道路整備事業債18,400千円 ○ 事業内容等 (予定路線) (事業内容) (事業年度) 1 西岳2号線 改良工事(L=50m) 平成26～令和10年度 2 島内松原線 改良工事(L=70m) 平成29～令和8年度 3 別府上名線 用地取得 令和7～10年度	68,600	116,500	▲ 47,900

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
8 土木費 (2) 道路橋梁費 ② 道路新設改良費	② 都心平江線道路改良事業 都市建設課 予算書p100 ○ 事業費: 101,506千円(工事費90,000、補償費11,506) ○ 特定財源: 原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金1,366千円 道路整備事業債98,600千円(緊急防災・減災事業債) ○ 事業内容等 橋梁取付部から野元平江線までの道路工事及び関係する電柱・水道管移設補償。	101,506	48,255	53,251
③ 交通安全施設事業費	① 交通安全施設事業費 都市建設課 予算書p101 ○ 事業費: 32,000千円(工事費) ○ 特定財源: 総務費県補助金23,050千円(石油貯蔵施設立地対策等交付金) ○ 事業内容等 (予定路線) (地区) (事業概要) (延長) ・ 大原港線 大原 歩道整備 160 m	32,000	46,000	▲ 14,000
8 土木費 (3) 河川費 ① 河川維持費	① 河川維持補修費 都市建設課 予算書p101 ○ 事業費: 3,600千円(修繕料2,500、委託料800、原材料300) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 普通河川の維持補修費。 ② 緊急浚渫推進事業 都市建設課 予算書p101 ○ 事業費: 8,000千円(工事費) ○ 特定財源: 河川事業債8,000千円 ○ 事業内容等 令和2~11年度に地方財政法の特例として認められる緊急浚渫推進事業債を活用し、河川氾濫等の浸水被害を防ぐための堆積土砂撤去等を行う。	3,600	3,600	0
② 砂防費	① 砂防施設維持補修費 都市建設課 予算書p101 ○ 事業費: 2,777千円(修繕料600、委託料2,100、原材料77) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 砂防施設の維持補修費。	2,777	2,677	100
8 土木費 (4) 港湾費 ① 港湾建設費	① 串木野新港改修統合補助事業負担金 産業立地課 予算書p102 ○ 事業費: 12,800千円(負担金) ○ 特定財源: 港湾改修事業債11,500千円 ○ 事業内容等 ・ 総事業費: 96,000千円 ・ 内容: エプロン補修, 臨港道路修繕他	12,800	6,000	6,800
8 土木費 (5) 都市計画費 ④ 公共下水道事業費	① 下水道事業会計繰出 上下水道課 予算書p104 ○ 事業費: 309,907千円(補助金等272,287、出資金37,620) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 公共下水道事業の分流式下水道に要する経費等及び企業債元金の償還に不足する経費に対する下水道事業会計への補助金等及び出資金。 ・ 下水道事業会計補助金・負担金:(基準内)272,287千円 ・ 下水道事業会計出資金:(基準内)37,620千円	309,907	281,876	28,031
⑤ 公園事業費	① 長崎鼻公園再整備事業 都市建設課 予算書p104 ○ 事業費: 346,276千円(委託料210,958、工事費134,000、その他1,318) ○ 特定財源: 総務費国庫補助金101,429千円 原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金100,000千円 ふるさと寄附金基金繰入金3,700千円 公園整備事業債141,100千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 継続費設定による長崎鼻公園の再整備事業を進めるほか、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金を活用して、大型斜面遊具・屋外トイレ・駐車場の整備を行う。	346,276	496,731	▲ 150,455

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
8 土木費 (5) 都市計画費 ⑤ 公園事業費	② ● 都市公園施設長寿命化事業 都市建設課 予算書p104 ○ 事業費: 10,000千円(委託料) ○ 特定財源: 土木費国庫補助金5,000千円 (社会資本整備総合交付金:補助率1/2) ○ 事業内容等 公園施設の更新など再整備の基礎データとなる公園施設の老朽化調査を行い、公園施設長寿命化計画を策定する。(対象:15公園)	10,000	0	10,000
8 土木費 (6) 住宅費 ① 住宅管理費	① ◆ 市営住宅屋根外壁等改修事業 都市建設課 予算書p106 ○ 事業費: 35,400千円(委託料8,400、工事費27,000) ○ 特定財源: 土木費国庫補助金(対象工事費12,000千円)6,000千円 (社会資本整備総合交付金:補助率1/2) 公営住宅整備事業債21,000千円 ○ 事業内容等 文京町団地D棟の屋根・外壁等の改修工事を行う。また、市営住宅長寿命化計画に基づき令和9年度以降に予定している日ノ出住宅5棟の屋根・外壁等改修に向けた実施設計を行う。 ○ 年次計画 ・ 文京町団地: 令和3~8年度 ・ 日ノ出住宅: 令和9~13年度	35,400	31,000	4,400
	② ● 酔之尾東団地給水管等改修事業 都市建設課 予算書p106 ○ 事業費: 4,400千円(委託料) ○ 特定財源: 定住促進住宅整備事業債3,900千円 ○ 事業内容等 建築後45年経過し、老朽化が進む酔之尾東団地の給水管等設備改修に向けた実施設計を行う。	4,400	0	4,400
	③ 住宅リフォーム事業補助金 都市建設課 予算書p106 ○ 事業費: 8,000千円(補助金) ○ 特定財源: ふるさと寄附金基金繰入金8,000千円 ○ 事業内容等 既存住宅の長寿命化や住宅の質の向上を図るとともに地域経済の活性化や雇用の安定に資するために住宅リフォーム経費の一部を補助する。 ○ 補助内容等 ・ 補助内容: 経費の10%補助(上限100千円、市内業者施工のみ) ・ 補助見込:80件	8,000	8,000	0
9 消防費 (1) 消防費 ① 常備消防費	① ● 消防施設整備事業(消防用ホース) 消防本部 予算書p108 ○ 事業費: 2,788千円(備品購入費) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 古くなった署用の消防ホース(65mm:20本 50mm:20本)の購入。	2,788	0	2,788
② 消防団費	① 消防団装備整備事業 消防本部 予算書p109 ○ 事業費: 1,100千円(需用費) ○ 特定財源: 雑入1,100千円(消防団員安全装備品整備等助成金) ○ 事業内容等 消防団活動を充実させるための装備を整備する。 ・ 消防団員用雨衣 140着	1,100	13,691	▲ 12,591
⑤ 災害対策費	① ● 防災管理官設置事業 まちづくり防災課 予算書p111 ○ 事業費: 5,234千円(人件費5,113、旅費121) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 防災・危機管理に優れた経験・知識・技能を有する退職自衛官を防災管理官として設置し、消防、警察、海上保安部等と連携して本市の危機管理対処能力の向上を図る。	5,234	0	5,234
	② ● 移動式衛星通信設備整備事業 まちづくり防災課 予算書p111 ○ 事業費: 688千円(役務費468、備品購入費220) ○ 特定財源: ー ○ 事業内容等 災害時にスターリンク衛星を活用して通信が途絶えた避難所にWifi環境を整備することにより、災害発生時の通信手段を確保する。	688	0	688

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
9 消防費 (1) 消防費 ⑤ 災害対策費	<p>③ ● 防災ハザードマップ作成事業 まちづくり防災課 予算書p111</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 5,720千円(委託料)</li> <li>○ 特定財源: 消防費国庫補助金1,906千円(補助率1/3) 消防費県補助金1,906千円(補助率1/3)</li> <li>○ 事業内容等 土砂災害警戒区域等の更新や河川の浸水想定区域の指定などを反映した防災ハザードマップを作成する。</li> <li>・ 配布用 15,000部 災害対策本部用ホワイトボード(ハザードマップ表示) 1台</li> </ul>	5,720	0	5,720
	<p>④ ● 地域コミュニティ無線通信施設整備事業 まちづくり防災課 予算書p112</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 2,500千円(工事費)</li> <li>○ 特定財源: 消防防災施設整備事業債2,500千円(緊急防災・減災事業債)</li> <li>○ 事業内容等 災害時等に確実な情報伝達を行うため、宇都公民館(市来地域)周辺に再送信局を設置し、付近一帯の電波状況の改善を図る。</li> </ul>	2,500	0	2,500
	<p>⑤ 地域コミュニティ無線戸別受信機整備事業 まちづくり防災課 予算書p112</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 42,900千円(備品購入費)</li> <li>○ 特定財源: 消防防災施設整備事業債42,900千円(緊急防災・減災事業債)</li> <li>○ 事業内容等 戸別受信機の購入費用。</li> <li>・ 戸別受信機 1,000台</li> </ul>	42,900	8,300	34,600
10 教育費 (1) 教育総務費 ④ 教育振興費	<p>① 特別支援教育支援員配置事業 学校教育課 予算書p114</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 34,394千円(人件費33,416、旅費978)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 小中学校の通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒の学習面のつまづきに対する支援や基本的な生活習慣確立のための日常生活上の支援等を行う。</li> <li>○ 活動体制等 支援員数: 17人</li> </ul>	34,394	32,757	1,637
	<p>② 市教育支援センター事業 学校教育課 予算書p114</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 3,896千円(人件費3,796、旅費81、需用費19)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 不登校等の児童生徒の学校不応の解消に努め、学校への登校を目指すために、児童生徒、その保護者に教育相談及び学習支援等を行う。</li> <li>○ 市教育支援センター ・ 場 所: 市来地域公民館 ・ 支援員数: 2人 ・ 開設時間: 9時~15時(平日)</li> </ul>	3,896	3,881	15
	<p>③ スクールソーシャルワーカー活用事業 学校教育課 予算書p114</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 2,855千円(人件費2,732、旅費123)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 いじめ、不登校、その他の問題行動等の解消や未然防止のために、関係機関等との連携を行い、児童生徒の社会的背景や環境要因の改善を図るなど児童生徒や保護者を支援する。</li> <li>○ 活動体制等 ・ スクールソーシャルワーカー: 3人(全小中学校が対象)</li> </ul>	2,855	2,382	473
	<p>④ スクールカウンセラー配置事業 学校教育課 予算書p114</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 1,400千円(人件費1,321、旅費79)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 いじめ、不登校、その他学校生活の悩み等の解消や未然防止のために、専門的知識や経験を持ったスクールカウンセラーを学校等へ派遣し、児童生徒、教職員、保護者の教育相談を行い、学校のカウンセリング機能の充実を図る。また、子育てに関する悩みを抱えている市内全小・中学校の保護者を対象とした、心の架け橋教育相談会を行う。</li> <li>○ 活動体制等 ・ スクールカウンセラー: 3人(全小中学校、市教育支援センター)</li> </ul>	1,400	1,402	▲ 2

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (1) 教育総務費 ④ 教育振興費	<p><b>⑤ 心の教育相談員配置事業</b> 学校教育課 予算書p114</p> <p>○ 事業費：7,138千円(人件費7,020、旅費118)</p> <p>○ 特定財源：—</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>様々な悩みを抱える児童生徒が気軽に相談しやすいように、串木野小学校と串木野中学校の校内支援教室に相談員を配置する。また、他校についても計画的に相談員を派遣し、個に寄り添った相談体制を充実させ、児童生徒の心の健康づくりや不登校の未然防止につなげる。</p> <p>○ 活動体制等</p> <p>・心の教育相談員数：3人</p>	7,138	6,974	164
	<p><b>⑥ 学校教育専門員配置事業</b> 学校教育課 予算書p114</p> <p>○ 事業費：4,906千円(人件費4,741、旅費165)</p> <p>○ 特定財源：—</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>生徒指導や特別支援教育に関する課題などを解決するために、学校教育専門員を配置し、乳幼児期から中学卒業までの幼児・児童・生徒について、関係機関との連携を強化して情報を一元化し、早期対応・早期解決を図る。また、各中学校で定期的に行われる生徒指導委員会や教育委員会による不登校対策に係る学校訪問(各中学校年2回)において、各学校の取組に対する指導・助言を行う。</p> <p>○ 活動体制等</p> <p>・学校教育専門員数：1人</p>	4,906	4,698	208
	<p><b>⑦ ◆ 地域部活動推進事業</b> 学校教育課 予算書p114</p> <p>○ 事業費：7,162千円(報償費6,428、旅費20、需用費633、役務費81)</p> <p>○ 特定財源：教育費県補助金4,706千円(補助率2/3)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>生徒にとって望ましい持続可能な部活動と教師の負担軽減の両立を実現することを目的として、その運営の適正化に向けた協議を行う協議会の運営経費と地域部活動指導者の設置経費を計上。令和8年度は、学校再編により串木野中学校での対象部活動数が増加。</p> <p>○ 活動体制等</p> <p>・指導者：34人(串木野中12部活:24人、市来中5部活:10人)</p>	7,162	5,941	1,221
	<p><b>⑧ スクールバス運行・特認校児童送迎費</b> 教育総務課 予算書p115</p> <p>○ 事業費：44,267千円(委託料)</p> <p>○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金38,648千円、雑入(徴収金)467千円</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>串木野中学校の羽島、生福、荒川・旭小学校区の生徒の送迎、川上小学校特認校生の送迎経費。</p> <p>○ 内 訳</p> <p>・スクールバス運行委託料：38,714千円</p> <p>・特認校生送迎委託料(川上小)：5,553千円</p>	44,267	15,037	29,230
	<p><b>⑨ 学校ICT機器等借上事業</b> 教育総務課 予算書p115</p> <p>○ 事業費：113,806千円(使用料)</p> <p>○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金113,800千円</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>情報教育の充実や学習指導方の改善を図るために、市内小中学校に配置するICT機器や校内無線ネットワーク等教育機器の管理経費。令和8年度は、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の更新を行う。</p> <p>・児童生徒用：78,820千円</p> <p>・教職員用：34,986千円</p>	113,806	102,224	11,582
	<p><b>⑩ マンツーマンオンライン英会話事業</b> 学校教育課 予算書p115</p> <p>○ 事業費：1,482千円(委託料)</p> <p>○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金1,482千円</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>生徒一人一人の英語力の向上を図るとともに、国際交流による生きた異文化体験を通じて国際感覚を高めることを目的として、市立2中学校を対象にオンラインによるネイティブ講師とのマンツーマンでの英会話授業を実施する。</p>	1,482	1,492	▲ 10

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (1) 教育総務費 ④ 教育振興費	<b>⑪ 串木野高等学校支援対策事業補助金</b> 教育総務課 予算書p115 ○ 事業費：3,966千円(補助金) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金3,900千円 ○ 事業内容等 串木野高等学校の存続・振興に向けた支援を行う。 ○ 補助内容等 (補助内容) (金額) ・ 国公立大学進学者への入学金補助 846千円 ・ 入学準備に係る経費補助 2,000千円 ・ 模擬試験の受験料補助 380千円 ・ 英語検定・漢字検定への補助 480千円 ・ 土曜授業講師料補助 60千円 ・ 国公立大学受験料補助 200千円 計 3,966千円	3,966	4,324	▲ 358
	<b>⑫ 市来農芸高等学校支援対策事業補助金</b> 教育総務課 予算書p115 ○ 事業費：4,975千円(補助金) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金4,900千円 ○ 事業内容等 市来農芸高等学校の存続・振興に向けた支援を行う。 ○ 補助内容等 (補助内容) (金額) ・ 寮生活支援補助 4,125 千円 (1人当たり55千円又は110千円) ・ 地域支援活動補助 850 千円 (1人当たり5千円)	4,975	4,435	540
	<b>⑬ ◆ 薩摩スチューデント奨学プログラム事業</b> 教育総務課 予算書p115 ○ 事業費：918千円(補助金) ○ 特定財源：薩摩スチューデント基金繰入金918千円 ○ 事業内容等 安心して教育を受けることができる環境を整えるとともに、市内への移住・定住及び地元就業等の促進を図る奨学ローン及び若者定住促進奨学金返還支援奨励金。	918	918	0
	<b>⑭ 私立学校等通学児童生徒学校給食費支援事業</b> 教育総務課 予算書p116 ○ 事業費：9,274千円(補助金9,253、需用費10、役務費11) ○ 特定財源：ふるさと寄附金基金繰入金9,200千円 ○ 事業内容等 私立学校又はいちき串木野市立学校以外の公立小・中学校、特別支援学校(小学部・中学部)に就学する児童・生徒に対し、いちき串木野市立学校における学校給食費相当額を支援することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。 ・ 補助額 小学生 58,300円/年 中学生 69,300円/年	9,274	8,325	949
⑤ 語学指導外国青年招致事業費	<b>① 語学指導外国青年招致事業費</b> 学校教育課 予算書p116 ○ 事業費：21,986千円(人件費19,796、借上料1,476、その他714) ○ 特定財源：— ○ 事業内容等 市立2中学校を拠点に4人のALTを配置し、英語教育の充実を図る。授業に加え、給食時間や昼休み、行事等の中でも英語で交流する場面を設け、生きた英語により多く触れさせ、語学力や学習意欲の向上につなげる。また、英語検定の2次試験に向けた学習会を実施する。	21,986	21,496	490
10 教育費 (2) 小学校費 ① 学校管理費	<b>① ◆ 小学校施設環境改善事業</b> 教育総務課 予算書p117 ○ 事業費：8,400千円(委託料) ○ 特定財源：小学校施設整備事業債8,400千円(過疎対策事業債) ○ 事業内容等 各小学校の特別教室への空調設備設置及び照明LED化に係る実施設計業務委託を行う。	8,400	12,700	▲ 4,300

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (2) 小学校費 ② 教育振興費	<p>① 要保護及び準要保護児童就学援助費 教育総務課 予算書p118</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 6,642千円(扶助費)</li> <li>○ 特定財源: 教育費国庫補助金11千円(補助率1/2) (生活保護受給者の修学旅行費分)</li> <li>○ 事業内容等 経済的な理由により小学校(義務教育)への就学が困難な家庭に対し、学用品費等の費用の一部を援助する。 ・ 準要保護児童数見込: 226人 ・ 入学準備金支給者数見込: 32人</li> </ul> <p>② 特別支援教育就学奨励費 教育総務課 予算書p118</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 447千円(扶助費)</li> <li>○ 特定財源: 教育費国庫補助金223千円(補助率1/2)</li> <li>○ 事業内容等 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に要する経済的負担を軽減するために、学用品費等の費用の一部を援助する。 ・ 支給者数見込: 27人</li> </ul>	6,642	6,994	▲ 352
10 教育費 (3) 中学校費 ① 学校管理費	<p>① ● 中学校施設環境改善事業 教育総務課 予算書p119</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 86,400千円(委託料4,400、工事費82,000)</li> <li>○ 特定財源: 教育費国庫補助金11,400千円 中学校施設整備事業債75,000千円(過疎対策事業債)</li> <li>○ 事業内容等 市来中学校の特別教室の空調整備(受変電設備改修を含む)及び照明LED化の工事並びに工事監理業務委託を行う。</li> </ul>	86,400	0	86,400
② 教育振興費	<p>① 要保護及び準要保護生徒就学援助費 教育総務課 予算書p120</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 11,290千円(扶助費)</li> <li>○ 特定財源: 教育費国庫補助金91千円(補助率1/2) (生活保護受給者の修学旅行費分)</li> <li>○ 事業内容等 経済的な理由により中学校(義務教育)への就学が困難な家庭に対し、学用品費等の費用の一部を援助する。 ・ 準要保護生徒数見込: 163人 ・ 入学準備金支給者数見込: 50人</li> </ul> <p>② 特別支援教育就学奨励費 教育総務課 予算書p120</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 469千円(扶助費)</li> <li>○ 特定財源: 教育費国庫補助金234千円(補助率1/2)</li> <li>○ 事業内容等 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に要する経済的負担を軽減するために、学用品費等の費用の一部を援助する。 ・ 支給者数見込: 16人</li> </ul>	11,290	12,547	▲ 1,257
10 教育費 (5) 社会教育費 ① 社会教育総務費	<p>① 地域学校協働活動事業 社会教育課 予算書p121</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 3,139千円(人件費2,296、報償費582、その他261)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 地域人材や団体と学校が連携し、学習支援や体験活動、環境整備などを行い、子どもたちの学びと成長を支えるとともに、地域全体で子どもを育てる体制づくりを推進する。 ・ 地域学校支援コーディネーター: 2人 ・ 地域学校協働活動推進員: 10人 ・ 地域ボランティア登録者数: 265人(R8.1.31現在)</li> </ul> <p>② i(あい)がいっぱいあいさつ運動事業 社会教育課 予算書p122</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費: 534千円(需用費)</li> <li>○ 特定財源: —</li> <li>○ 事業内容等 「あいさつ運動宣言団体」の登録促進を図るとともに、団体同士の取組の連携を強化し、市民主体のあいさつ運動として市内全域への展開を推進する。 ・ あいさつ運動宣言団体登録数 18団体(R8.1.31現在)</li> </ul>	3,139	3,445	▲ 306
		534	92	442

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (5) 社会教育費 ② 文化振興費	<p>① 文化財等調査保存事業 社会教育課 予算書p123</p> <p>○ 事業費: 1,689千円(人件費1,131、報償費500、旅費58)</p> <p>○ 特定財源: —</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>市内に残された貴重な史料の収集、整理、保存を行い、調査成果については広報誌や市のホームページ等を通じて公開し、市民の郷土学習に活用する。</p>	1,689	1,851	▲ 162
	<p>② ● 市来湊の歴史文化を活かした地域の魅力創出事業 社会教育課 予算書p123</p> <p>○ 事業費: 4,164千円(報償費55、委託料4,109)</p> <p>○ 特定財源: 教育費県補助金2,082千円(補助率1/2・県地域振興推進事業)</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>市来湊に息づく歴史・文化資源を観光・体験等と結びつけ、地域住民・文化団体・民間事業者と連携しながら「歴史文化エリア」としての整備と情報発信を行い、沖ノ浜エリアとの連動による市来湊地域の価値向上を目指す。令和8年度はデジタルマップ機能を備えたWebサイト開設、文化資源の説明看板の製作、史跡巡りガイドコースの造成を主に実施する。</p>	4,164	0	4,164
	<p>③ ● 冠嶽園周辺ビジョン策定事業 社会教育課 予算書p123</p> <p>○ 事業費: 5,000千円(委託料)</p> <p>○ 特定財源: —</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>冠嶽園は老朽化が進行し、安全面や景観面において課題が顕在化していることから、施設単体での改修にとどまらず、花川砂防公園、冠嶽神社、花川溪流など周辺資源を含めたエリア一帯の将来像を整理する。あわせて、冠嶽園の機能や役割の再定義を行い、エリア全体の価値を高めるための基本構想を策定する。</p>	5,000	0	5,000
	<p>④ ● 郷土芸能保存継承モデル事業 社会教育課 予算書p123</p> <p>○ 事業費: 384千円(報償費)</p> <p>○ 特定財源: —</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>郷土芸能に関心を有する高校生を、市が「高校生郷土芸能サポーター」として登録し、郷土芸能団体とのマッチングを行う。高校生が踊り子、広報、運営補助等の活動を通して郷土芸能に関わる機会を創出するとともに、郷土芸能団体の担い手確保及び活動の円滑化を図り、郷土芸能の保存・継承と後継者育成につなげることを目的とする。</p>	384	0	384
	<p>⑤ 郷土芸能保存会運営補助金 社会教育課 予算書p124</p> <p>○ 事業費: 1,643千円(補助金)</p> <p>○ 特定財源: 合併まちづくり基金繰入金1,600千円</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>郷土芸能の保存及び伝承を図るため、各保存会の運営等に対して補助を行う。</p> <p>・事業対象団体: 14団体(対前年▲1団体)</p>	1,643	1,662	▲ 19
	<p>⑥ ◆ 萬造寺斉顕彰短歌大会実施事業 社会教育課 予算書p124</p> <p>○ 事業費: 1,000千円(補助金)</p> <p>○ 特定財源: —</p> <p>○ 事業内容等</p> <p>「黎明の地ふるさと短歌大会」が第10回の節目を迎えることから、「ふるさと」をテーマに第10回大会を実施するとともに、これまでの成果を振り返る「萬造寺斉シンポジウム」を開催する。</p> <p>・第10回大会の実施(審査員謝金、受賞作品集作成、受賞作品プレート(看板)作成等)</p> <p>・シンポジウムの開催(第10回表彰式、記念講演等)</p> <p>※令和7年度短歌大会応募者数 3,914名</p>	1,000	700	300

【歳出】

●:新規事業等 ◆:内容変更等した事業等 表の説明中、人件費は会計年度任用職員等の報酬、手当及び共済費の合計 (単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	本年度	前年度	比較
10 教育費 (5) 社会教育費 ④ 公民館費	<b>① 生涯学習講座開設等による生涯学習推進事業</b> 社会教育課 予算書p125 ○ 事業費: 2,388千円(報償費1,918、委託料470) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが生きる力を身に付け、生きがいや目標を持って豊かでいきいきとした人生を歩むことができるよう、成長段階に応じて「いつでも・どこでも・誰でも」学べる生涯学習環境の整備を進めるとともに、学習の成果を地域社会に生かす仕組みづくりを推進する。 ○ 令和8年度開設見込 ・生涯学習講座(通年6講座、短期22講座、上名9講座) ・市職員によるまちづくり出前講座(54講座)・いきいき大学(11学級)・自主講座(24講座)	2,388	2,218	170
⑤ 図書館費	<b>① 図書館運営事業</b> 社会教育課 予算書p125 ○ 事業費: 38,158千円(人件費23,865、需用費7,308、その他6,985) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 市民の学習・情報拠点として、図書資料の充実や読書活動の推進を図るとともに、お話しなどの各種イベントの開催や移動図書館車の運行を行う。子どもから高齢者まで幅広い世代が利用しやすい環境整備を進め、生涯学習の基盤となる図書館サービスの充実を図る。	38,158	38,430	▲ 272
⑥ 青少年教育費	<b>① 放課後子ども教室開設事業</b> 社会教育課 予算書p126 ○ 事業費: 1,332千円(報償費1,302、需用費30) ○ 特定財源: 教育費県補助金600千円(補助率2/3) ○ 事業内容等 放課後を利用して自主学習や体験活動の場を提供し、子どもが安心して活動できる居場所の確保を図る。児童の健全育成を支援することを目的として、学童クラブ等を設置していない小学校において実施する。 ・放課後子ども教室: 3小学校(旭小、荒川小、川上小)	1,332	1,360	▲ 28
	<b>② ● 子どもチャレンジ体験プロジェクト</b> 社会教育課 予算書p126 ○ 事業費: 3,636千円(報償費575、旅費183、需用費448、役員費54、委託料2,376) ○ 特定財源: 民生費国庫補助金41千円 雑入105千円(保護者負担金) 教育費寄附金1千円 ○ 事業内容等 子どもたちが多様な体験を通して「課題を解決する力」や「自己発見の喜び」を育み、未知の体験に主体的に挑戦することで、興味や才能を発見する機会を提供することを目的として実施する。 ・青松塾、チャレンジ教室、キッズスポーツ塾、寺子屋事業については、これまでの取組を継続しつつ、内容や役割を整理・充実させ、学びと体験を積み重ねる育成プログラムとして展開する。 ・これまで甕島で実施してきたアドベンチャー事業は「市内＝発見の舞台」「市外＝挑戦の舞台」と位置付けた二つのフィールドで実施することとし、「ふるさとを学び、郷土理解と地域への愛着を育む体験」と「非日常の環境で自らを試し、仲間と協力しながら挑戦する体験」を組み合わせた人づくりの仕組みを構築する。 ①青松塾:900千円 ④アドベンチャー事業:1,300千円 ②チャレンジ教室:360千円 ⑤寺子屋事業:180千円 ③キッズスポーツ塾:646千円 ⑥ジュニアリーダー育成事業:250千円 ※事業費のうちキッズスポーツ塾関係予算646千円は6項保健体育費に計上。	3,636	3,147	489
10 教育費 (6) 保健体育費 ③ 体育施設管理費	<b>① ● 体育施設等適正管理事業</b> 社会教育課 予算書p131 ○ 事業費: 62,900千円(委託料7,100、工事費55,800) ○ 特定財源: 公共施設整備等基金繰入金55,800千円 体育施設整備事業債6,300千円 ○ 事業内容等 建物系個別施設計画に基づき、相撲競技場の解体工事並びに串木野体育センター及び串木野弓道場の解体に係る実施設計を行う。	62,900	0	62,900
	<b>② ● 体育施設照明改修事業</b> 社会教育課 予算書p131 ○ 事業費: 11,400千円(委託料3,300、工事費8,100) ○ 特定財源: 体育施設整備事業債10,100千円 ○ 事業内容等 水銀灯の製造が中止された事に伴い、市来武道館の照明LED化改修工事を行う。また、多目的グラウンドナイター設備のLED化に向けた実施設計を行う。	11,400	0	11,400



## ◎ 国民健康保険特別会計 予算の概要

### 【歳入】

●は新規歳入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 国民健康保険税 (1) 国民健康保険税	① 国民健康保険税 税務課 予算書p156 ○ 対象者数:4,574人	368,882	379,795	▲ 10,913
5 繰入金 (1) 他会計繰入金	① 一般会計繰入金 健康増進課 予算書p157 ○ 保険基盤安定繰入金158,492千円 ・医療給付費分79,285千円(負担率:県3/4・市1/4) ・後期高齢者支援金分18,215千円(負担率:県3/4・市1/4) ・介護納付金分5,904千円(負担率:県3/4・市1/4) 上記3つの繰入金は低所得者に対する政令減税分7割、5割、2割の保険税軽減分の負担金繰入。 ・保険者支援分55,088千円(負担率:国1/2・県1/4・市1/4) 低所得者を多く抱える市町村国保の支援制度であり、保険税軽減世帯者の人数に応じて、平均保険税の一定割合を公費負担分としての負担金繰入。 ○ 未就学児均等割保険税繰入金529千円(負担率:国1/2・県1/4・市1/4) 未就学児に対する均等割保険税の軽減分の負担金繰入金。 ○ 産前産後保険税繰入金127千円(負担率:国1/2・県1/4・市1/4) 出産する被保険者の産前産後相当分の保険税免除分の負担金繰入金。 ○ 財政安定化支援事業繰入金61,885千円 低所得者層の割合、高齢者の割合が高いなど、保険者の責めに帰さない財政事情に着目した補てん金。全額市の負担で、地方交付税により所要の措置が講じられる。 ○ その他一般会計繰入金(事務費繰入金)15,051千円	236,084	265,695	▲ 29,611
(2) 基金繰入金	① 国民健康保険基金繰入金 健康増進課 予算書p157 ○ 令和6年度末基金残高 489,158 千円 ○ 令和7年度末基金残高見込額 385,190 千円 ○ 令和8年度末基金残高見込額 298,839 千円	88,851	60,069	28,782

(注) 国庫・県支出金等の説明は、歳出ページに記載。

### 【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 総務費 (4) 特別対策事業費	① 医療費適正化特別対策事業費 健康増進課 予算書p161 ○ 事業費:22,495千円(人件費16,513、委託料4,070、その他1,912) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金9,511千円 ○ 事業内容等 医療費適正化対策・保健事業・保険税収納率向上等、国民健康保険事業の運営安定化に資する事業。 (ジェネリック医薬品差額通知、医療費分析など)	22,495	21,870	625
2 保険給付費 (1) 療養諸費	① 療養給付費 健康増進課 予算書p162 ○ 事業費:2,138,411千円(給付費) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金2,138,411千円	2,138,411	2,216,575	▲ 78,164
	② 療養費 健康増進課 予算書p162 ○ 事業費:19,036千円(給付費) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金19,036千円	19,036	19,732	▲ 696
(2) 高額療養費	① 高額療養費 健康増進課 予算書p162 ○ 事業費:380,726千円(給付費) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金380,726千円	380,726	394,643	▲ 13,917
3 国民健康保険 事業費納付金 (1) 医療給付費分	① 医療給付費分 健康増進課 予算書p163 ○ 事業費:516,310千円(納付金) ○ 特定財源:県保険給付費等交付金86,694千円 雑入1,000千円(第三者納付金) ○ 事業内容等 県が定めた医療給付費分に対する納付金。	516,310	538,846	▲ 22,536

【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
3 国民健康保険 事業費納付金 (2) 後期高齢者 支援金等分	<b>① 後期高齢者支援金等分</b> 健康増進課 予算書p163 ○ 事業費：137,944千円(納付金) ○ 特定財源： - ○ 事業内容等 県が定めた後期高齢者支援金等分に対する納付金。	137,944	141,780	▲ 3,836
(3) 介護納付金分	<b>① 介護納付金分</b> 健康増進課 予算書p163 ○ 事業費：37,563千円(納付金) ○ 特定財源： - ○ 事業内容等 県が定めた介護納付金分に対する納付金。	37,563	37,746	▲ 183
5 保健事業費 (1) 保健事業費	<b>① 特定健診未受診者対策事業</b> 健康増進課 予算書p164 ○ 事業費：1,231千円(人件費980、旅費176、消耗品費75) ○ 特定財源：県保険給付費等交付金552千円 ○ 事業内容等 特定健診の連続未受診者に対し、訪問看護師2名による訪問指導を実施する。	1,231	1,250	▲ 19
	<b>② 糖尿病性腎症重症化予防事業</b> 健康増進課 予算書p164 ○ 事業費：4,746千円(人件費209、旅費10、委託料4,527) ○ 特定財源：県保険給付費等交付金2,127千円 ○ 事業内容等 健診結果や医療費分析から、糖尿病や高血圧症等で重症化の予防が必要と思われる被保険者に対して、保健指導及び医療機関への受診勧奨を行う。	4,746	4,749	▲ 3
	<b>③ 生活習慣病重症化予防事業</b> 健康増進課 予算書p164 ○ 事業費：4,330千円(人件費) ○ 特定財源：県保険給付費等交付金1,940千円 ○ 事業内容等 特定健診結果から、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病に該当し、未治療の被保険者に対して、保健指導及び医療機関への受診勧奨を行う。	4,330	4,086	244
	<b>④ 健康づくり(特定健診受診率アップ)事業交付金</b> 健康増進課 予算書p165 ○ 事業費：650千円(交付金) ○ 特定財源： - ○ 事業内容等 特定健診受診率向上を図るため、地区ごとに受診率に応じた交付金を交付する。 均等割 人数割 地区 ・ 60%達成 50,000 円 + 100円×受診者数 2地区 ・ 65%達成 75,000 円 + 200円×受診者数 2地区 ・ 70%達成 100,000 円 + 200円×受診者数 2地区	650	1,015	▲ 365
	<b>⑤ 健康づくり(特定健診受診率アップ)インセンティブ事業</b> 健康増進課 予算書p165 ○ 事業費：500千円(補助金) ○ 特定財源： - ○ 事業内容等 特定健診受診率向上及び市民の健康増進を図るため、特定健診等の受診者に抽選でEATde健康メニューの食事に利用できるクーポン券を配付する。 ・ 人数:250名 (特定健診受診者210名、人間ドック等受診者40名) ・ 食事券:2,000円(500円×4枚) ・ 提供店舗:13店舗 15メニュー	500	500	0
(2) 特定健康診査等 事業費	<b>① 特定健康診査・特定保健指導事業</b> 健康増進課 予算書p165 ○ 事業費：29,656千円(人件費5,612、役務費1,604、委託料21,837、その他603) ○ 特定財源：県保険給付費等交付金7,566千円 ○ 事業内容等 40歳以上の被保険者の特定健診と特定保健指導を行う。 ・ 対象者数(見込):4,000人 ・受診率(見込):60%	29,656	30,663	▲ 1,007



【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
2 保険給付費 (4) 高額介護サービス等費	<p><b>① 高額介護サービス事業</b> 長寿介護課 予算書p184</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：91,388千円(給付費)</li> <li>○ 特定財源：国庫介護給付費負担金 18,278千円(負担率20%) 国庫調整交付金 6,580千円(交付率7.20%) 支払基金介護給付費交付金 24,675千円(交付率27%) 県介護給付費負担金 11,424千円(負担率12.5%)</li> <li>○ 事業内容等 1か月の介護サービスの利用者負担金額が、所得区分により定められた上限を超えた場合に超えた額を還付する。</li> </ul>	91,388	86,388	5,000
(5) 高額医療合算介護サービス等費	<p><b>① 高額医療合算介護サービス給付事業</b> 長寿介護課 予算書p184</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：13,104千円(給付費)</li> <li>○ 特定財源：国庫介護給付費負担金 2,621千円(負担率20%) 国庫調整交付金 943千円(交付率7.20%) 支払基金介護給付費交付金 3,538千円(交付率27%) 県介護給付費負担金 1,638千円(負担率12.5%)</li> <li>○ 事業内容等 同一世帯において、介護サービス利用料と病院窓口等の一部負担金がある場合、所得区分ごとに定められた年間(8月～翌年7月まで)の上限を超えた場合に超えた額を還付する。</li> </ul>	13,104	13,104	0
(6) 特定入所者介護サービス等費	<p><b>① 特定入所者介護サービス事業</b> 長寿介護課 予算書p184</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：78,923千円(給付費)</li> <li>○ 特定財源：国庫介護給付費負担金 11,243千円(負担率施設15%、その他20%) 国庫調整交付金 5,683千円(交付率7.20%) 支払基金介護給付費交付金 21,309千円(交付率27%) 県介護給付費負担金 14,407千円(負担率施設17.5%、その他12.5%)</li> <li>○ 事業内容等 低所得者の方が施設を利用した場合の居住費・食費を助成する。</li> </ul>	78,923	78,923	0
3 地域支援事業費 (1) 介護予防・生活支援サービス事業費	<p><b>① 介護予防・生活支援サービス事業</b> 長寿介護課 予算書p185</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：71,820千円(委託料1,920、給付費69,414、その他486)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 17,956千円(交付率25%) 支払基金地域支援事業支援交付金 19,392千円(交付率27%) 県地域支援事業交付金 8,978千円(交付率12.5%)</li> <li>○ 事業内容等 介護予防サービス給付費等。</li> </ul>	71,820	72,930	▲ 1,110
	<p><b>② 介護予防ケアマネジメント事業</b> 長寿介護課 予算書p185</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：13,345千円(委託料902、給付費11,849、その他594)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 3,336千円(交付率25%) 支払基金地域支援事業支援交付金 3,603千円(交付率27%) 県地域支援事業交付金 1,668千円(交付率12.5%)</li> <li>○ 事業内容等 介護予防・生活支援サービス利用者のケアプラン作成に係る経費。</li> </ul>	13,345	14,313	▲ 968
	<p><b>③ 高額介護予防サービス費相当事業</b> 長寿介護課 予算書p186</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：308千円(給付費)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 77千円(交付率25%) 支払基金地域支援事業支援交付金 83千円(交付率27%) 県地域支援事業交付金 39千円(交付率12.5%)</li> <li>○ 事業内容等 地域支援事業費において、介護予防・生活支援サービス利用者に対し保険給付費の高額介護サービス費および高額医療合算介護サービス費に相当する事業を行う。</li> </ul>	308	308	0
(2) 一般介護予防事業費	<p><b>① 一般介護予防事業</b> 長寿介護課 予算書p186</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：10,673千円(報償費6,426、需用費634、委託料2,320、その他1,293)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 2,667千円(交付率25%) 保険者機能強化推進交付金 528千円 支払基金地域支援事業支援交付金 2,881千円(交付率27%) 県地域支援事業交付金 1,333千円(交付率12.5%)</li> <li>○ 事業内容等 第1号被保険者に対する一般的な介護予防事業。 ・ ころばん体操事業 ・ 介護予防教室事業 ・ 高齢者元気度アップ地域活性化事業(個人) ・ 地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>	10,673	11,288	▲ 615

【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
3 地域支援事業費 (3) 包括的支援事業 ・任意事業費	<p><b>① 総合相談・権利擁護事業</b> 長寿介護課 予算書p187</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：5,262千円(需用費238、負担金4,853、その他171)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 2,026千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 260千円 県地域支援事業交付金 1,013千円(交付率19.25%)</li> <li>○ 事業内容等 家族を含めた介護サービスや高齢者の権利擁護・虐待の問題への相談等に対応する。</li> </ul>	5,262	5,396	▲ 134
	<p><b>② 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業</b> 長寿介護課 予算書p187</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：554千円(報償費135、需用費243、役務費95、その他81)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 213千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 27千円 県地域支援事業交付金 107千円(交付率19.25%)</li> <li>○ 事業内容等 市内の居宅支援事業所が抱える介護上の困難事例の相談・援助・解決のための支援を行うとともに、高齢者が住み慣れた地域で尊厳をもって安心して住み続けられるように住まい・保健・医療・介護サービス等の環境を整備し、地域包括ケアシステムの構築を行う。</li> </ul>	554	516	38
	<p><b>③ 任意事業費</b> 長寿介護課 予算書p188</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：5,100千円(報償費1,048、委託料2,357、扶助費972、その他723)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 1,964千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 252千円 県地域支援事業交付金 982千円(交付率19.25%)</li> <li>○ 事業内容等 介護保険事業の運営の安定化を図る介護給付等費用適正化事業や支援が必要な方へ成年後見制度利用支援事業等を行う。</li> </ul>	5,100	4,943	157
	<p><b>④ 在宅医療・介護連携推進事業</b> 長寿介護課 予算書p188</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：10,345千円(人件費7,357、報償費1,523、需用費1,204、その他261)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 3,983千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 511千円 介護保険保険者努力支援交付金 1,690千円 県地域支援事業交付金 1,991千円(交付率19.25%)</li> <li>○ 事業内容等 市医師会や関係機関等との連携により、在宅医療・介護の一体的な提供体制を構築する。</li> </ul>	10,345	9,989	356
	<p><b>⑤ 生活支援体制整備事業</b> 長寿介護課 予算書p189</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：8,017千円(報償費205、委託料7,500、その他312)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 3,087千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 396千円 介護保険保険者努力支援交付金 1,310千円 県地域支援事業交付金 1,543千円(交付率19.25%)</li> <li>○ 事業内容等 高齢者等のニーズとボランティア等の地域資源とのマッチング、資源開発や人材育成などを行うことで多様な主体による生活支援の充実を図る。 生活支援コーディネーター2名配置(社会福祉協議会委託)</li> </ul>	8,017	7,973	44
	<p><b>⑥ 認知症総合支援事業</b> 長寿介護課 予算書p189</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：4,788千円(人件費3,962、報償費309、その他517)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 1,843千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 237千円 県地域支援事業交付金 922千円(交付率19.25%)</li> <li>○ 事業内容等 認知症になっても、住み慣れた地域に住み続けられる支援体制づくりを行う。 ・認知症地域支援推進員配置 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症カフェ運営補助金</li> </ul>	4,788	4,701	87
	<p><b>⑦ 地域ケア会議推進事業</b> 長寿介護課 予算書p190</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業費：3,827千円(人件費3,443、報償費307、その他77)</li> <li>○ 特定財源：国庫地域支援事業交付金 1,472千円(交付率38.5%) 保険者機能強化推進交付金 189千円 県地域支援事業交付金 736千円(交付率19.25%)</li> <li>○ 事業内容等 地域包括ケアシステムを促進するため、個別ケアプラン等を地域住民や多職種 の専門職の参画で検討し、地域課題の解決を図る。 ・地区別地域ケア会議 ・ケアマネジメント支援会議 等</li> </ul>	3,827	3,821	6

## ◎後期高齢者医療特別会計 予算の概要

### 【歳入】

●は新規歳入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減																
1 後期高齢者医療保険料 (1) 後期高齢者医療保険料	<b>① 後期高齢者医療保険料</b> 税務課 予算書p201 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和8年度当初</th> <th>令和7年度当初</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別徴収</td> <td>336,535</td> <td>281,972</td> <td>54,563</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td>172,383</td> <td>138,833</td> <td>33,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,918</td> <td>420,805</td> <td>88,113</td> </tr> </tbody> </table>		令和8年度当初	令和7年度当初	増減	特別徴収	336,535	281,972	54,563	普通徴収	172,383	138,833	33,550	計	508,918	420,805	88,113	508,918	420,805	88,113
	令和8年度当初	令和7年度当初	増減																	
特別徴収	336,535	281,972	54,563																	
普通徴収	172,383	138,833	33,550																	
計	508,918	420,805	88,113																	
3 繰入金 (1) 一般会計繰入金	<b>① 保険基盤安定繰入金</b> 健康増進課 予算書p201 ○負担率: 県3/4・市1/4 ・低所得者に対する7割、5割、2割の保険料軽減分の負担金繰入。	190,969	162,816	28,153																

### 【歳出】

●は新規事業等 ◆は内容変更等した事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減																
2 後期高齢者医療広域連合納付金 (1) 後期高齢者医療広域連合納付金	<b>① 後期高齢者医療広域連合納付金</b> 健康増進課 予算書p203 ○事業費: 699,898千円(納付金) ○特定財源: ー ○事業内容等 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和8年度当初</th> <th>令和7年度当初</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者保険料等</td> <td>508,929</td> <td>420,816</td> <td>88,113</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定分担金</td> <td>190,969</td> <td>162,816</td> <td>28,153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,898</td> <td>583,632</td> <td>116,266</td> </tr> </tbody> </table>		令和8年度当初	令和7年度当初	増減	被保険者保険料等	508,929	420,816	88,113	保険基盤安定分担金	190,969	162,816	28,153	計	699,898	583,632	116,266	699,898	583,632	116,266
	令和8年度当初	令和7年度当初	増減																	
被保険者保険料等	508,929	420,816	88,113																	
保険基盤安定分担金	190,969	162,816	28,153																	
計	699,898	583,632	116,266																	

## ◎ 水道事業会計 予算の概要

【収益的収支・収入】 ●は新規収入 ◆は内容変更等した収入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減								
1 水道事業収益 (1) 営業収益	① 給水収益 上下水道課 予算書p27 <table border="1"> <tr> <td>推定給水人口</td> <td>有収水量</td> <td>水道料金</td> <td>加入金</td> </tr> <tr> <td>24,855 人</td> <td>3,966,000 トン</td> <td>519,549 千円</td> <td>2,789 千円</td> </tr> </table>	推定給水人口	有収水量	水道料金	加入金	24,855 人	3,966,000 トン	519,549 千円	2,789 千円	522,338	599,568	▲ 77,230
推定給水人口	有収水量	水道料金	加入金									
24,855 人	3,966,000 トン	519,549 千円	2,789 千円									
(2) 営業外収益	① 長期前受金戻入 上下水道課 予算書p28 ・減価償却に対する国庫補助金等の収益化	26,827	27,033	▲ 206								
	② 他会計補助金 上下水道課 予算書p28 ・統合前の簡易水道事業建設改良に係る企業債償還利子の交付税措置額等及び水道料金減免事業に対する一般会計からの補助金。	134,754	59,852	74,902								

【収益的収支・支出】 ●は新規事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 水道事業費用 (1) 営業費用	① 原浄配給水費 上下水道課 予算書p29 ○ 事業費: 229,789 千円(委託料69,828、手数料14,387、修繕費32,536 動力費71,940、その他41,098) ○ 特定財源: - ○ 事業内容等 ・ 上水道施設維持点検業務委託料 43,758 千円 ・ ダウンサイジング検討委託料 10,000 千円 ・ 水質検査手数料 13,945 千円 ・ 検満量水器取替修繕, 漏水修理等 32,536 千円	229,789	230,745	▲ 956
	② 減価償却費 上下水道課 予算書p33 ○ 事業費: 280,523 千円(有形固定資産減価償却費) ○ 特定財源: 営業外収益(長期前受金戻入)26,827千円 ○ 事業内容等 ・ 建物減価償却費 9,258 千円 ・ 構築物減価償却費 225,439 千円 ・ 機械及び装置減価償却費等 45,826 千円	280,523	284,731	▲ 4,208

【資本的収支・収入】 ●は新規収入 ◆は内容変更等した収入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 資本的収入 (1) 企業債	① 水道事業建設企業債 上下水道課 予算書p35	200,000	200,000	0
(3) 出資金	① 他会計出資金 上下水道課 予算書p35 ・統合前の簡易水道事業建設改良に係る企業債償還元金の交付税措置額に対する一般会計からの出資金。	66,005	71,409	▲ 5,404

【資本的収支・支出】 ●は新規事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 資本的支出 (1) 建設改良費	① 管路耐震化等事業 上下水道課 予算書p36 ○ 事業費: 332,500 千円(改良・修繕費16,000、工事費285,000、委託料30,500、その他1,000) ○ 特定財源: 建設企業債200,000千円 ○ 事業内容 ・ 管路耐震化事業 251,000 千円 ・ 配水管布設替等事業(単独事業) 35,500 千円 ・ 軌道下管路施設耐震化事業 30,000 千円 ・ 水道設備等整備事業 16,000 千円	332,500	306,500	26,000
(2) 企業債償還金	① 企業債償還元金 上下水道課 予算書p36 ○ 事業費: 216,430 千円 ○ 特定財源: - ※ 令和8年度末企業債残高見込額 3,847,904千円	216,430	223,176	▲ 6,746
(3) 投資その他資産	① 投資有価証券 上下水道課 予算書p36 ○ 事業費: 10,000 千円 ○ 特定財源: - ○ 事業内容等: 投資有価証券購入費	10,000	10,000	0

## ◎ 下水道事業会計 予算の概要

【収益的収支・収入】 ●は新規収入 ◆は内容変更等した収入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 下水道事業収益 (1) 営業収益	① 下水道使用料 上下水道課 予算書p63 延べ件数 総処理量 下水道使用料 61,452 件 1,546,642 トン 242,860 千円	242,860	254,323	▲ 11,463
	② 他会計負担金 上下水道課 予算書p63 ・下水道区域内の雨水処理に対する一般会計からの負担金。	2,907	2,367	540
(2) 営業外収益	① 長期前受金戻入 上下水道課 予算書p63 ・減価償却に対する国庫補助金等の収益化。	109,898	103,865	6,033
	② 他会計補助金 上下水道課 予算書p63 ・分流式下水道に要する経費及び下水道事業建設改良等に係る企業債償還利子に対する一般会計からの補助金。	277,507	249,985	27,522

【収益的収支・支出】 ●は新規事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 下水道事業費用 (1) 営業費用	① 処理場費 上下水道課 予算書p64 ○ 事業費: 186,148 千円(委託料124,600、動力費30,493、薬品費15,220 その他15,835) ○ 特定財源: — ○ 事業内容等 ・処理場等維持管理業務委託 69,750 千円 ・汚泥処分委託料等 52,604 千円	186,148	171,684	14,464
	② 減価償却費 上下水道課 予算書p67 ○ 事業費: 286,860 千円(有形固定資産減価償却費) ○ 特定財源: 営業外収益(長期前受金戻入)109,898千円 ○ 事業内容等 ・建物減価償却費 38,455 千円 ・構築物減価償却費 177,653 千円 ・機械及び装置減価償却費等 70,752 千円	286,860	276,423	10,437

【資本的収支・収入】 ●は新規収入 ◆は内容変更等した収入

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 資本的収入 (1) 企業債	① 下水道事業建設企業債 上下水道課 予算書p68	109,100	162,300	▲ 53,200
(2) 出資金	① 他会計出資金 上下水道課 予算書p68 ・下水道事業建設改良等に係る企業債償還元金等に対する一般会計からの出資金。	43,620	41,318	2,302

【資本的収支・支出】 ●は新規事業等

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	本年度	前年度	比較増減
1 資本的支出 (1) 建設改良費	① 処理場建設改良費 上下水道課 予算書p69 ○ 事業費: 101,667 千円(委託料92,000、その他9,667) ○ 特定財源: 国庫補助金48,500千円 建設企業債43,500千円 受益者負担金 943千円 ○ 事業内容等 ・ストックマネジメント建設工事業務委託 50,000 千円(補助率:55/100) 自家発電設備の更新。 ・ストックマネジメント実施設計業務委託 42,000 千円(補助率:1/2) 汚泥処理棟耐震・汚泥脱水機更新に係る実施設計。	101,667	217,809	▲ 116,142
	(2) 企業債償還金	① 企業債償還元金 上下水道課 予算書p69 ○ 事業費: 264,744 千円 ○ 特定財源: 建設企業債51,600千円 ※ 令和8年度末企業債残高見込額 2,211,603千円	264,744	267,618